

令和 2 年 度

# 主要施策成果説明書

新 潟 市

# 目 次

1	令和2年度予算執行の概要 .....	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部 .....	16
	市民生活部 .....	19
	危機管理防災局 .....	28
	文化スポーツ部 .....	30
	観光・国際交流部 .....	35
	環境部 .....	38
	福祉部 .....	42
	こども未来部 .....	48
	保健衛生部 .....	56
	経済部 .....	66
	農林水産部 .....	74
	都市政策部 .....	86
	建築部 .....	90
	土木部 .....	96
	下水道部 .....	99
	総務部 .....	100
	財務部 .....	103
	区役所 .....	106
	消防局 .....	115
	教育委員会 .....	118
	農業委員会 .....	127
3	目的税の使途状況 .....	128
4	地方消費税交付金の使途状況 .....	129
5	参考資料 .....	131



# 1 令和2年度予算執行の概要

## (1) 新型コロナウイルス感染症の発生と対応

新型コロナウイルス感染症の発生と対応は、本市の令和2年度予算執行に多大な影響を及ぼした。

令和2年1月中旬に日本国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、全国で感染が広がり、本市においても2月29日に初めて感染が確認された。2月27日に国から全国一斉の学校臨時休業が要請され、その後、首都圏、関西圏を中心に感染の急激な拡大が見られたことから、4月7日に7都府県を対象とした緊急事態宣言が発出された。4月16日には宣言の対象が全国に拡大し、外出自粛などが要請された。本県においても、施設の休業や飲食店の営業時間短縮などが要請され、市民生活や地域経済は大きな影響を受けたが、大型連休を経て感染者が一定程度抑えられているとして、5月14日には本県を含む39県についての宣言が解除され、5月25日には全国で解除された。

その後、令和2年8月頃をピークとする第2波、令和3年1月頃をピークとする第3波が生じ、一部の地域では再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染の拡大が続いた。本県では、令和2年11月11日に県独自の注意報、12月17日に県独自の警報が発令され、他都道府県との往来や会合の制限などが呼びかけられた。

令和3年度に入っても、第4波や第5波の発生、本市に対する県独自の特別警報の発令、特別警報に伴う飲食店への営業時間短縮要請など、感染の拡大とその影響は続いており、収束は見通せていない。

このような状況のもと、本市は令和2年5月26日に経済社会再興本部を立ち上げ、感染拡大防止と経済社会活動の両立に向けて、施策の立案や推進を着実に実行する体制を強化した。令和2年5月臨時会では、感染症への対応の財源に充てることを目的とする新型コロナウイルス感染症対策協力基金を新たに設置し、寄せられた寄附金等の積立を行った。また、令和2年4月24日付の市長専決処分で2億円、6月定例会で1億円の予備費を増額補正し、感染症への対応に伴う緊急的な財政需要に備えた。さらに、基金積み増しの目標を一旦停止するとともに、基金の一部を取り崩し、国からの財源も最大限活用して、感染拡大防止対策と市民生活の回復や地域経済の再興に向けた取り組みを機動的に進め、総額1千億円を超える補正予算を編成した。

歳入面では、感染の拡大による経済活動停滞の影響を受けた法人税割や地方消費税交付金などの市税等や、施設の休館や利用者減の影響を受けた使用料などが当初予算時の見込みを下回ったが、市税等の減収については、新型コロナウイルス感染症の影

響を踏まえて対象税目が拡大された減収補填債を活用して対策を講じた。その他、受診控えに伴う医療費助成や保険給付費の減、イベント中止等に伴う関連事業費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響は歳入歳出両面で広範囲に及び、例年とは大きく異なる財政運営となった。

## (2) 国及び地方財政計画の動向

令和2年度の国の予算は、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用した高等教育の無償化や医療・介護分野の充実を図るほか、令和元年度補正予算とともに経済対策を着実に実行し、個人消費や投資を切れ目なく下支えするものとして編成された。なお、この予算は、令和元年12月20日に閣議決定され、その後に原案どおり成立しているため、新型コロナウイルス感染症の影響は反映されていない。

財政健全化に向けては、一般会計の規模は前年度比1.2%増の102兆6,580億円となったが、歳出改革の取り組みを継続することで国債発行額を8年連続で減額し、公債依存度は前年度比0.5%減の31.7%となった。

地方財政計画の通常収支分については、歳出面において、人づくり革命の実現や社会保障の充実に必要な経費のほか、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して新たに「地域社会再生事業費」が計上された。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は前年度比1.2%の増となり、地方財政計画の規模としては、1.3%増の90兆7,397億円となった。

## (3) 本市の予算の状況

本市においても当初予算では感染症の影響は反映されず、前年に迎えた新潟開港150周年を契機に「活力ある拠点都市新潟」を目指し、「みなとまち新潟」を活かしたまちづくりをさらに進める年と位置づけて編成された。

予算編成にあたっては、人口減少対策や拠点性の向上、経済・産業の活性化といった最重要課題に的確に投資するため、集中改革の取り組みを着実に実行しながら、強固な財政運営の基盤を構築するとともに、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取り組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現する予算とした。

一般会計の当初予算規模は、ふるまち庁舎の整備が完了したことなどにより、前年度比0.3%減の3,910億円となったが、普通建設経費を除く行政経費は0.7%増となり、地方財政計画と同程度の伸び率となった。特別会計については、借換債の元金償還金

の伸びにより公債管理事業会計が増加したことや、保険給付費の伸びにより介護保険事業会計が増加したことなどから、全体では前年度比 3.5%増の 2,455 億 5,404 万円となった。

令和 2 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国からの財源を活用しながら、感染拡大の防止対策を進めるとともに、市民生活の回復や地域経済の再興に取り組んだ。併せて、異常降雪に伴う除排雪経費の不足への対応や、国の補正予算を活用した新潟駅周辺整備事業や学校大規模改造など、所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの繰越額を含めて、5,299 億 5,172 万円となった。

#### (4) 本市の決算の状況

ふるまち庁舎整備や普通教室の学校空調整備の完了に伴い、普通建設事業費が減少した一方、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業などの感染症への対応で多額の経費を執行したことに加え、異常降雪に伴い除排雪経費が大幅に増加したことなどにより、一般会計では、歳入が前年度決算比 22.2%増の 4,894 億 6,648 万円、歳出が 21.9%増の 4,834 億 5,470 万円と、ともに過去最大の決算額となり、予算執行率は、歳入 92.4%、歳出 91.2%となった。実質収支は 30 億 324 万円の黒字となり、各特別会計においても黒字決算となったが、単年度収支は、一般会計で 4 億 3,735 万円の赤字、実質単年度収支は一般会計で 14 億 6,255 万円の赤字となった。これは、基金積み増しの目標を一旦停止するとともに、基金の一部を取り崩し、感染症への対応に取り組んだためである。

経常収支比率については、公債費や繰出金といった義務的経費の増加を、地方消費税交付金の増などによる歳入の一般財源の増加が上回ったことから 94.7 に減少した。財政力指数については、幼児教育・保育の無償化の影響などによる基準財政需要額の増加を、消費税率引上げの影響などによる基準財政収入額の増加が上回ったことから単年度の指数としては増加したが、算定に用いられる過去 3 か年平均としては減少した。

#### (5) 集中改革プランの取り組み

令和元年度から 3 年間で集中改革期間として、行政改革プラン 2018 の重点改革項目を具体化・強化し、本格化する人口減少社会を見据え、これまで以上に市民の皆さまと課題を共有しながら、政策の方向性や事務事業の優先度の見極めを行ってきた。

令和 2 年度は、これまでの取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新しい日常」の視点で既存事業の見直しを行うなど、改革効果を積み増し、

更なる子育て支援の充実や経済社会活動の再興、活力ある拠点都市新潟に向けたまちづくりにつなげた。

#### (6) 今後の方向性

いまだ新型コロナウイルス感染症が収束に至らない状況であることを踏まえ、今後も引き続き感染拡大の防止を図りながら、経済社会活動を両立させていくための支援に継続して取り組んでいく。

また、人口減少や少子高齢化の急速な進展により、市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化への対応など、今後も行政経費の増大が見込まれており、豪雪や災害などの緊急時の財政需要への備えも必要であることから、集中改革の取り組みを着実に進め、より一層の事業の選択と集中を図ることにより、将来にわたる強固な財政運営の基盤づくりを進めていく。

あわせて、新型コロナウイルス感染症によって、人々の価値観や企業の意識が変化する転換期を的確にとらえ、ウイズコロナ・ポストコロナ時代を見据えて、拠点性の向上に資する次の世代のまちづくりにも取り組んでいく。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	391,000	392,200	△1,200	△0.3%	人件費 (+ 4,364 + 4.9%) 物件費 (△ 1,185 △ 2.5%) 扶助費 (△ 1,401 △ 1.7%) 公債費 (+ 1,161 + 2.6%) 普通建設(△ 3,666 △ 8.1%)
特別会計	245,554	237,181	8,373	3.5%	国保会計(+ 1,641) 介護会計(+ 2,733) 公債会計(+ 3,099)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 119,759	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対応[増額補正](100,104) 特別定額給付金(79,500), ワクチン接種体制確保(4,470), 地域のお店応援商品券発行(1,560), 子育て世帯への臨時特別給付金(1,087) など</li> <li>・国補正関連(7,203) 学校改修(2,808), 新潟駅周辺整備(2,345), 道路新設改良(558) など</li> <li>・道路新設改良(877), 道路橋りょう維持補修(1,856), 公共建築物保全適正化(2,000), 除雪対策(6,000) 私立保育園等運営費(1,784) など</li> </ul>
特別会計 413	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保会計 保険給付費等交付金等返還(236) 新型コロナウイルス感染症による保険料減免還付(160)</li> <li>・介護会計 介護給付費交付金等返還(483)</li> <li>・公債会計 除排雪対応財源調整(△500) など</li> </ul>

表3 集中改革プランの取り組み

《集中改革期間》

(単位：億円)

年 度	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 見込	3年間 見込	10年間 見込
集中改革効果 [単年度]	△3.4	△12.3 (△2.3)	△36.8	△52.5	△89.2
うち事業費	△1.5	△8.0 (△2.7)	△32.0	△41.5	△58.3
うち人件費	△1.9	△4.3 (+0.4)	△4.8	△11.0	△30.9
(正職員削減)	△24人	△46人 (+9人)	△49人	△119人	△346人

※ 一般財源の改革効果を△として表記

※ ( )は令和2年度当初予算時点との差

表4-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	133,682	136,102	△ 2,420	△ 1.8%	株式等譲渡所得の減 税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響による減 家屋新增築分による増
（所得割）	(53,711)	(54,197)	(△ 486)	(△ 0.9%)	
（法人税割）	(6,318)	(8,304)	(△ 1,986)	(△ 23.9%)	
（固定資産税）	(49,073)	(48,740)	(333)	(0.7%)	
（その他市税）	(24,580)	(24,861)	(△ 281)	(△ 1.1%)	
② 地方譲与税	3,209	3,255	△ 46	△ 1.4%	地方揮発油譲与税の減
③ 税交付金	25,431	21,436	3,995	18.6%	地方消費税交付金の増 法人事業税交付金の皆増
④ 地方特例交付金	1,103	2,461	△ 1,358	△ 55.2%	幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の皆減
⑤ 地方交付税	59,758	57,230	2,528	4.4%	幼児教育・保育の無償化に伴う増 除排雪対応分の増
（普通交付税）	(55,517)	(54,398)	(1,119)	(2.1%)	
（特別交付税）	(4,241)	(2,832)	(1,409)	(49.8%)	
⑥ 臨時財政対策債	22,243	22,782	△ 539	△ 2.4%	臨時財政対策債振替分の減
〔 普通交付税＋ 臨時財政対策債 〕	77,760	77,180	580	0.8%	実質的な普通交付税
⑦ 国庫支出金	161,327	66,341	94,986	143.2%	特別定額給付金に伴う 国庫補助金の増
⑧ 県支出金	20,115	19,875	240	1.2%	
⑨ 繰入金	1,059	23	1,036	4,504.3%	財政調整基金繰入金の増
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	28,395	34,724	△ 6,329	△ 18.2%	庁舎整備事業の減 学校空調設備整備事業の減
⑪ その他	33,144	36,408	△ 3,264	△ 9.0%	幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減
合 計	489,466	400,637	88,829	22.2%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

固定資産税が家屋の新增築分の増により増加した一方、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が減少したため、前年度決算比で1.8%減の133,682百万円となった。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税がガソリン需要の減に伴い減少したため、前年度決算比で1.4%減の3,209百万円となった。

③ 税交付金

消費税率引上げの影響で地方消費税交付金が増加したほか、法人事業税交付金が新たに設けられたため、前年度決算比で18.6%増の25,431百万円となった。

④ 地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化に伴い創設された子ども・子育て支援臨時交付金が普通交付税へ移行されたため、前年度決算比で55.2%減の1,103百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債振替分の減少により普通交付税が増加し、臨時財政対策債が減少したが、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は、幼児教育・保育の無償化の影響などにより基準財政需要額が増加したため、前年度決算比で0.8%増の77,760百万円となった。

⑦ 国庫支出金

特別定額給付金の国庫補助金が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加したため、前年度決算比で143.2%増の161,327百万円となった。

⑧ 県支出金

国勢調査にかかる委託金などが増加したため、前年度決算比で1.2%増の20,115百万円となった。

⑨ 繰入金

新型コロナウイルス感染症への対応のため、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、前年度決算比で4,504.3%増の1,059百万円となった。

⑩ 市債

ふるまち庁舎整備事業や学校空調設備整備事業が終了したことなどにより、対応する市債の発行が減少したため、前年度決算比で18.2%減の28,395百万円となった。

⑪ その他

幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減少などにより、前年度決算比で9.0%減の33,144百万円となった。

表4-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	92,499	87,994	4,505	5.1%	会計年度任用職員制度 への移行による増 退職者の減
② 物件費	47,006	46,680	326	0.7%	会計年度任用職員制度 への移行による減 特別定額給付金事務費の増
③ 維持補修費	13,739	4,968	8,771	176.5%	除排雪経費の増
④ 扶助費	82,861	81,398	1,463	1.8%	子育て世帯への臨時特別 給付金等新型コロナウイルス 感染症関連給付金の増
⑤ 補助費等	118,149	36,992	81,157	219.4%	特別定額給付金支給に よる増 地域のお店応援商品券等 新型コロナウイルス感染症 関連事業の増
⑥ 公債費	44,689	44,017	672	1.5%	元金償還金の増 利子償還金の減
⑦ 繰出金	21,418	20,447	971	4.7%	介護保険事業会計繰出金 の増等
⑧ 普通建設事業	46,688	55,222	△ 8,534	△ 15.5%	学校空調設備整備 (補助・単独)の減 ふるまちなり舎整備の減
(補助事業)	(29,672)	(30,906)	(△ 1,234)	(△ 4.0%)	
(単独事業)	(17,016)	(24,316)	(△ 7,300)	(△ 30.0%)	
⑨ その他	16,406	18,815	△ 2,409	△ 12.8%	財政調整基金積立金の減
合計	483,455	396,533	86,922	21.9%	

① 人件費

退職者数が減少した一方、会計年度任用職員制度への移行による影響で増加したことから、前年度決算比で 5.1%増の 92,499 百万円となった。

② 物件費

会計年度任用職員制度への移行による影響で減少した一方、特別定額給付金の事務費などが増加したことから、前年度決算比で 0.7%増の 47,006 百万円となった。

③ 維持補修費

異常降雪の影響により除排雪経費が増加したことなどから、前年度決算比で 176.5%増の 13,739 百万円となった。

④ 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症関連の給付金が増加したことから、前年度決算比で 1.8%増の 82,861 百万円となった。

⑤ 補助費等

特別定額給付金や地域のお店応援商品券発行事業など、新型コロナウイルス感染症への対応により増加したことから、前年度決算比で 219.4%増の 118,149 百万円となった。

⑥ 公債費

利子償還金が減少した一方、元金償還金が増加したことから、前年度決算比で 1.5%増の 44,689 百万円となった。

⑦ 繰出金

介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどから、前年度決算比で 4.7%増の 21,418 百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、普通教室の学校空調設備整備の完了により減少したことなどから、前年度決算比で 4.0%減の 29,672 百万円となった。

単独事業では、普通教室の学校空調設備整備やふるまち庁舎整備事業の完了により減少したことなどから、前年度決算比で 30.0%減の 17,016 百万円となった。

⑨ その他

財政調整基金積立金が減少したことなどから、前年度決算比で 12.8%減の 16,406 百万円となった。

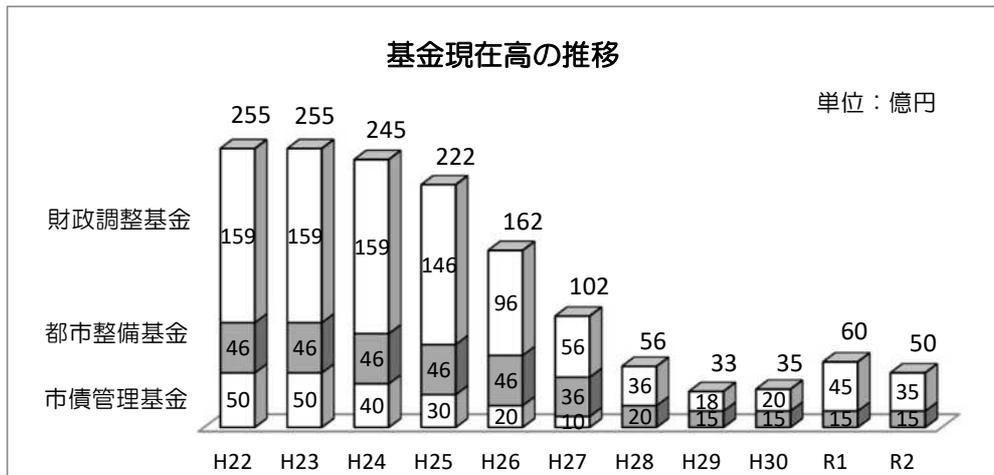
表5 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和元年度末 現在高	当初増△減	増△減	令和2年度末 現在高
財政調整基金	4,513	取崩 0 積立 300	取崩 △ 1,025 積立中止 △ 300	3,487
都市整備基金	1,506	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 0	1,506
市債管理基金	20,720 <33>	取崩 △ 5,944 <0> 積立 7,840 <0>	取崩 0 <0> 積立中止 △ 500 <1>	22,116 <34>
合 計	26,739 <6,052>	2,196 <300>	△ 1,825 <△ 1,324>	27,110 <5,027>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 <>の数値は、満期一括償還分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分を除いた数値

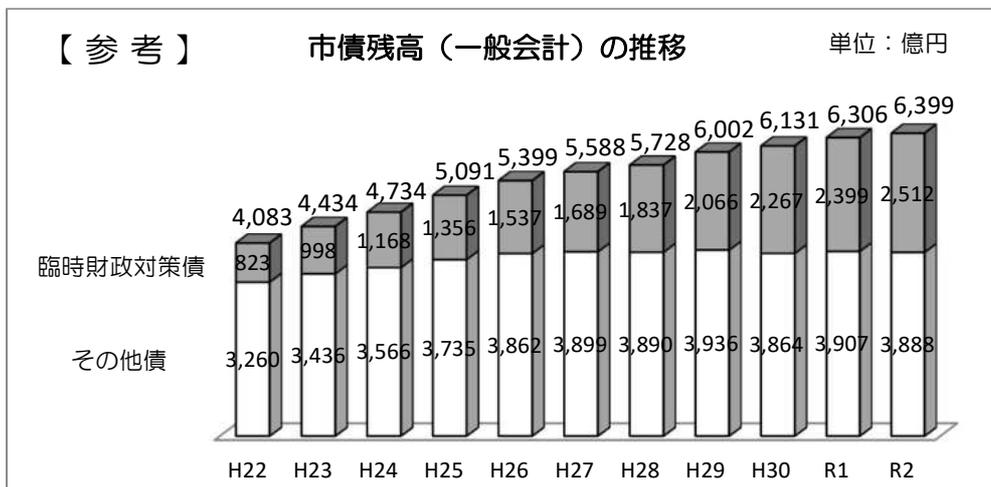


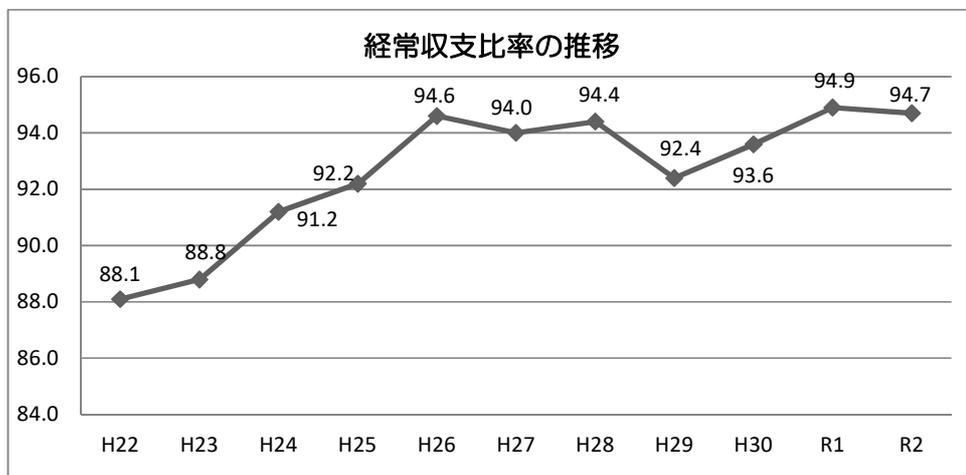
表6 財政指標(普通会計)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 経常収支比率	94.4	92.4	93.6	94.9	94.7
② 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696

① 経常収支比率

経常経費に充当した一般財源が、公債費や繰出金の増により増加した一方、経常一般財源総額も地方消費税交付金や実質的な普通交付税の増により増加した。

経常一般財源総額の増加した割合の方が大きかったため、指数は0.2減少した。



② 財政力指数

地方消費税交付金などによる基準財政収入額の伸びが、幼児教育・保育の無償化などによる基準財政需要額の伸びを上回ったため、単年度の指数は増加したが、臨時財政対策債の振替率の減少により、平成29年度の単年度指数は上回らなかったため、3ヵ年平均では減少となった。

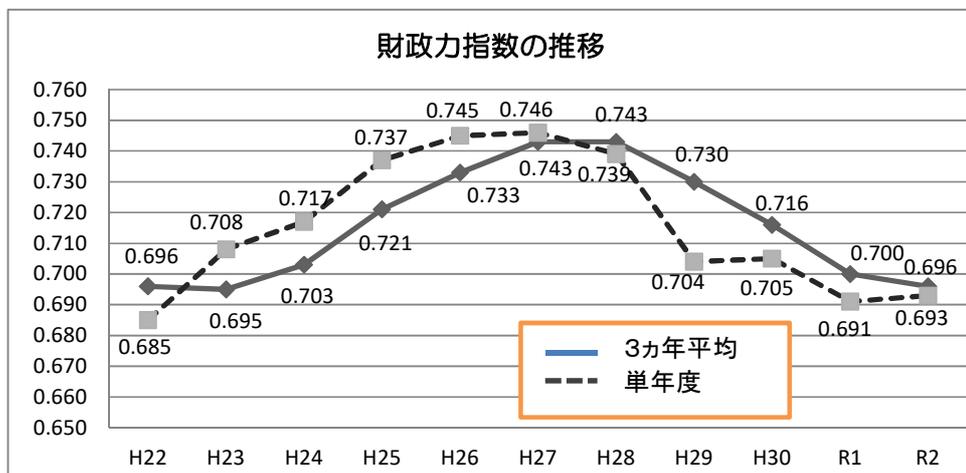


表7 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率  
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.9	10.5	0.4	(25.0)
④ 将来負担比率	134.7	139.6	△ 4.9	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和2年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

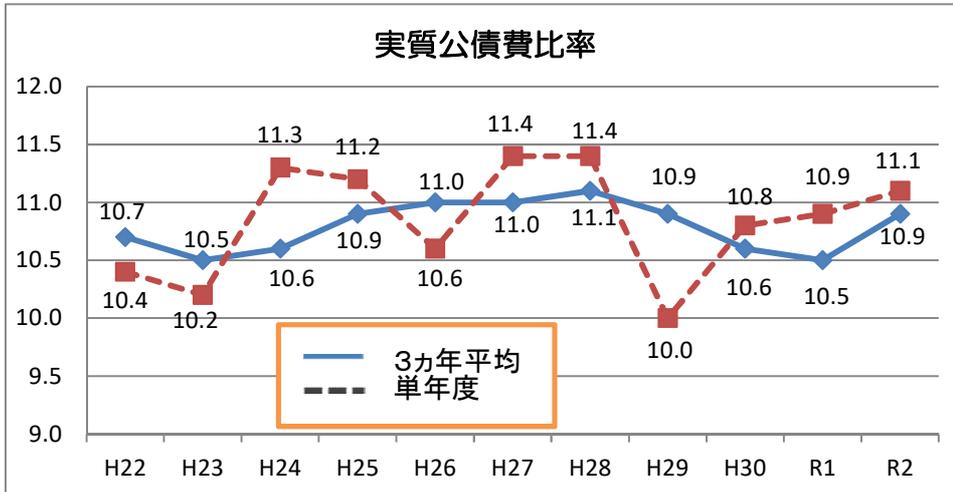
②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和2年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

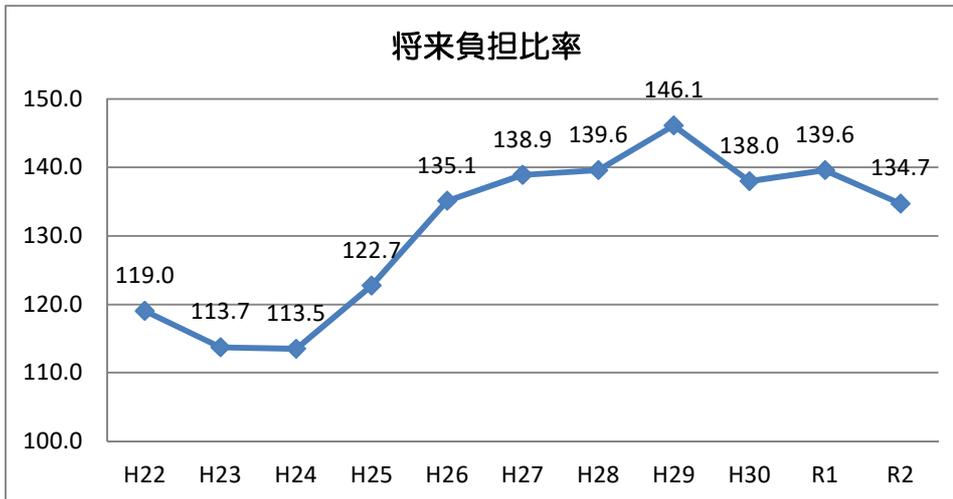
### ③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率  
令和2年度は、企業債の償還や満期一括積立の増加などにより、単年度比率で前年度を上回り、3ヵ年平均では、前年度から0.4%増の10.9%となった。



### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
令和2年度は、企業会計への公債費繰出が減少するなど、将来負担額が減少するとともに、標準財政規模が地方消費税交付金の増などにより増加したことから、前年度から4.9%減の134.7%となった。



### 資金不足比率

公営企業ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率

令和元年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

## 令和2年度

会計別	歳			入		
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和元年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一般会計	529,951,720,518	489,466,481,464	△ 40,485,239,054	92.4	400,636,898,916	122.2
特別会計	245,967,352,000	241,131,617,906	△ 4,835,734,094	98.0	238,796,756,886	101.0
国民健康保険事業会計	75,580,411,000	72,317,242,464	△ 3,263,168,536	95.7	74,620,333,874	96.9
中央卸売市場事業会計	1,508,322,000	1,424,916,670	△ 83,405,330	94.5	1,238,148,783	115.1
と畜場事業会計	255,739,000	238,133,620	△ 17,605,380	93.1	233,726,959	101.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	372,263,000	874,498,124	502,235,124	234.9	842,342,287	103.8
介護保険事業会計	84,118,831,000	82,349,133,868	△ 1,769,697,132	97.9	81,085,676,045	101.6
公債管理事業会計	74,634,131,000	74,567,915,121	△ 66,215,879	99.9	71,991,360,344	103.6
後期高齢者医療 事業会計	9,497,655,000	9,359,778,039	△ 137,876,961	98.5	8,785,168,594	106.5
合計	775,919,072,518	730,598,099,370	△ 45,320,973,148	94.2	639,433,655,802	114.3

## 令和2年度

歳入決算額 (A)	
歳出決算額 (B)	
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B)	
翌年度へ事業繰越額 (D)	
同上財源	未収入財源 (E)
	繰越金となるべき額 (F) = (D) - (E)
実質収支 (G) = (C) - (F)	
前年度実質収支 (H)	
単年度収支 (I) = (G) - (H)	
財政調整基金積立金 (J)	
地方債繰上償還額 (K)	
財政調整基金取崩額 (L)	
実質単年度収支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)	

# 決算総括表

(単位 円)

歳			出				実 質 収 支
予算現額 (D)	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	令和元年度 支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
529,951,720,518	483,454,702,740	32,176,861,773	14,320,156,005	91.2	396,533,040,451	121.9	3,003,244,935
245,967,352,000	239,230,141,363		6,737,210,637	97.3	237,013,875,379	100.9	1,901,476,543
75,580,411,000	71,923,985,507		3,656,425,493	95.2	74,355,070,000	96.7	393,256,957
1,508,322,000	1,424,915,289		83,406,711	94.5	1,238,146,911	115.1	1,381
255,739,000	238,132,606		17,606,394	93.1	233,725,781	101.9	1,014
372,263,000	307,789,546		64,473,454	82.7	341,761,328	90.1	566,708,578
84,118,831,000	81,426,240,255		2,692,590,745	96.8	80,087,020,821	101.7	922,893,613
74,634,131,000	74,567,915,121		66,215,879	99.9	71,991,360,344	103.6	
9,497,655,000	9,341,163,039		156,491,961	98.4	8,766,790,194	106.6	18,615,000
775,919,072,518	722,684,844,103	32,176,861,773	21,057,366,642	93.1	633,546,915,830	114.1	4,904,721,478

# 決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
489,466,481,464	241,131,617,906	730,598,099,370
483,454,702,740	239,230,141,363	722,684,844,103
6,011,778,724	1,901,476,543	7,913,255,267
32,176,861,773		32,176,861,773
29,168,327,984		29,168,327,984
3,008,533,789		3,008,533,789
3,003,244,935	1,901,476,543	4,904,721,478
3,440,592,947	1,782,881,507	5,223,474,454
△ 437,348,012	118,595,036	△ 318,752,976
213,900	185,490	399,390
1,025,419,000	40,160,000	1,065,579,000
△ 1,462,553,112	78,620,526	△ 1,383,932,586

## 2 各部門別主要施策

### 政策企画部 主要施策

#### (1) 総合戦略の推進関係

切れ目のない地方創生に関する取り組みの推進に向け、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

併せて、平成27年度に作成した「新潟市人口ビジョン」について、最新のデータを用いて時点修正を行った。

○にいがた未来ビジョン・総合戦略の推進

820,492円

#### (2) 広報関係

市政情報を市民に的確に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

市報にいがたは、区役所だよりとの合体版を年24回発行し、市政情報や生活に必要な情報を幅広く発信した。さらに臨時号を2回発行し、新型コロナウイルス感染拡大防止とワクチン接種の迅速な情報提供を行った。

ホームページでは、新型コロナウイルス感染症関連情報を組織横断的に集約し、ターゲット別に整理・発信するなど、継続的な改善・改修を重ねた結果、訪問者数・アクセス数は昨年度より大幅に増加した。

また、令和3年度の運用開始に向け、LINE公式アカウントの構築を行った。

#### 「市報にいがた」臨時発行号

発行日	発行部数	掲載内容
R2.11.1	265,000部	受診方法, 予防方法, Q&A, 差別・偏見防止
R3.3.28	251,000部	接種券の発送, ワクチンの効果, 接種の流れ

「市ホームページ」の訪問者数及びアクセス数（月平均）

	30年度	元年度	2年度	前年度比
訪問者数	588,660人	564,145人	642,259人	114% (78,114人)
アクセス数	2,843,620件	2,981,647件	3,842,484件※	129% (860,837件)

※うち、新型コロナ関連情報ページの月平均アクセス数：433,024件

(参考) LINE 公式アカウント友だち登録者数（令和3年8月31日時点）

42,391人

○戦略的広報の推進	3,667,296円
○市報にいがた・区役所だより発行費	192,669,112円
○点字・声の広報発行費	20,182,006円
○ホームページ運用事業費	12,152,224円
○テレビ・ラジオ放送費	26,842,568円

(3) 東京事務所関係

本市の施策立案に資するため、国その他関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる面で活動が制限される中、企業誘致では、関係課等と連携しながら、オンライン会議を活用して積極的に誘致活動を進め、例年と同程度の実績を上げることができた。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、従来の対面形式でのイベント開催が困難であったことから、代替企画として市の魅力を発信する動画作成・配信事業を企画し、従来とは異なるアプローチでシティプロモーションを推進した。

市全体の企業誘致件数（うち、東京事務所関与）

30年度	元年度	2年度	前年度比
11件 (6件)	9件 (5件)	8件 (6件)	△1件 (1件)

#### 新潟市サポーターズ倶楽部会員数

30年度	元年度	2年度	前年度比
2,333人	2,375人	2,368人	△7人

○東京事務所の管理運営 21,980,288円

○サポーターズ倶楽部の活動促進 592,117円

#### (4) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の流行により、世界規模で社会そのものや人々の持つ価値観が大きく変化している中、人口減少や地域経済の活性化などの本市が直面する重要課題に的確に対応する必要がある。

そのため、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「にいがた未来ビジョン第4次実施計画」の総仕上げと重ね合わせて着実に推進するとともに、「選ばれる都市 新潟市」を目指し、SDGsの視点も踏まえながら次期総合計画の策定に取り組んでいく。

## 市民生活部 主要施策

### (1) 交通安全対策関係

区役所と連携し、各季交通安全運動などを通じて広く市民に交通安全意識の向上を図ったほか、交通安全ボランティア団体の活動を支援し、交通事故の防止に努めた。

また、これからも安全に自動車の運転を続けたい高齢者に対する支援事業を行い、交通事故の総数及び高齢者による加害事故の減少に努めた。

	30年	元年	2年	前年比
交通事故件数 (暦年)	1,651件	1,485件	1,320件	88.9%
うち高齢者加害事故	385件	369件	334件	90.5%

○高齢者交通事故防止対策事業費 652,320円

○交通安全民間団体育成事業費 11,870,644円

### (2) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などの防犯啓発を実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施した。

さらに、犯罪が起きにくい安心・安全なまちづくりの推進のため、市民の防犯意識向上に合わせて、防犯カメラ整備補助金による設置費用の一部補助や各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行い、刑法犯認知件数の減少に努めた。

	30年	元年	2年	前年比
刑法犯認知件数 (暦年)	4,968件	4,908件	3,638件	74.1%

	30年度	元年度	2年度	前年度比
防犯講習会実施数	135回	145回	112回	77.2%

	30年度	元年度	2年度	前年度比
防犯カメラ設置団体数	-	39団体	90団体	230.8%
防犯カメラ設置台数	-	95台	221台	232.6%

○防犯啓発活動推進事業費	718,126円
○防犯業務補助事業費	7,496,000円
○区民の安心・安全対策事業費	48,775,199円

### (3) 消費生活関係

市民の安心安全な消費生活をサポートするため、商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務などについての専門相談員による消費生活相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布した。

	30年度	元年度	2年度	前年度比
消費生活相談	3,864件	3,665件	3,773件	102.9%

○苦情処理・消費生活相談事業費	24,104,866円
○消費者啓発情報提供事業費	1,477,964円
○消費者行政推進事業費	2,386,085円

### (4) 社会保障・税番号制度関係

令和2年9月から始まった国のマイナンバーカードの普及促進を目的としたマイナポイント事業により、カードの申請が大幅に増加したことに伴い、円滑なカードの交付のため、区役所窓口の人員体制の強化や端末の増設を行った。

マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数・普及率（3月末時点累計）

	元年度	2年度
交付枚数	83,072枚	163,360枚
普及率	10.5%	20.7%
人口	792,868人	788,465人

○社会保障・税番号制度関係事業 353,270,686円

(5) 特別定額給付金関係

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市内の世帯へ特別定額給付金を支給した。関係機関と連携し、申請支援と周知に努めたことで、辞退等を除き、ほぼ全ての世帯への給付が完了した。

給付対象世帯	給付世帯	給付率
343,140	341,634	99.6%

○特別定額給付金給付事業 79,001,326,454円

(6) 区自治協議会関係

区自治協議会が区役所と連携し、区民等と市との協働の要としての役割を果たすため、区自治協議会会長会議を開催し、コロナ禍における現状、課題及び対応について情報交換を行うとともに、次期区自治協議会へ引継ぐための成果と課題をまとめた。

区内の各種団体との連携による区自治協議会提案事業については、コロナ禍に対応できる内容への変更や、感染症対策を前提とした事業の追加募集などの工夫がなされ、各区で取り組みが実施された。

○区自治協議会運営事業費 142,084円

### (7) 市民公益活動関係

市民活動支援センターでは、臨時休館や利用の定員制限により、前年度比で利用者が減少したが、「リモート会議体験会」を新たに実施し、リモート会議の拠点化を推進するなど、「ウィズコロナ時代」の市民活動を支援した。

市民活動の活性化を図るため、市民活動保険への加入を通じて、安心して活動が行える環境を整備した。

#### 市民活動支援センター利用実績

	30年度	元年度	2年度	前年度比
センター利用者数	19,085人	21,323人	9,855人	46.2%
センターHP アクセス件数	69,750件	64,075件	55,881件	87.2%

○市民活動支援センターの管理運営費 28,567,236円

○市民活動保険加入費 2,342,760円

### (8) 地域コミュニティ関係

持続可能な地域づくりを進めるため、2地区の地域コミュニティ協議会をモデルとして活動や体制の見直しに取り組み、全地区へ情報発信を行った。

コミュニティセンター・コミュニティハウスの指定管理者の税務・労務処理能力の向上を図るため、税理士・社会保険労務士による訪問指導を行い、自立的及び適正な運営の推進を図った。

住民自治の推進に向け、地域活動補助金により地域コミュニティの活動や備品整備に対する補助を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の大幅な停滞がみられたため、感染拡大を防止しながら活動が行えるよう、研修会や感染症対策を講じた活動のモデル実施を行うとともに、各種地域団体への感染症対策用品の配布等により活動再開を支援し、地域活動補助金の交付実績として例年の3分の2程度の件数を確保した。

地域活動補助金実績

	30年度	元年度	2年度	前年度比
交付件数実績	779件 (防犯緊急枠 160件)	635件	421件	66.3%
補助金額	124,542千円 (防犯緊急枠 25,115千円)	99,048千円	62,727千円	63.3%

○地域コミュニティ育成事業	2,692,106円
○地域活動再開支援事業	42,182,377円
○地域活動補助金	62,726,466円

(9) 自治会関係

自治会・町内会に事務を委託し、地域と市の協働により各種行政情報の周知を図ったほか、防犯灯の設置費用や電気料への補助を通じ、地域の防犯力向上を図るとともにLED灯への切り替えによる環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			30年度	元年度	2年度	前年度比
設置補助	件数	LED灯	5,133灯	3,841灯	3,009灯	78.3%
		従来灯	4灯	0灯	0灯	0.0%
		専用柱	119本	130本	110本	84.6%
	補助金額		106,885千円	88,258千円	71,900千円	81.5%
電気料補助	件数	LED灯	60,411灯	64,553灯	67,384灯	104.4%
		従来灯	9,051灯	5,701灯	3,761灯	66.0%
	補助金額		114,863千円	114,974千円	112,358千円	97.7%
LED化率			87.0%	91.9%	94.7%	2.8ポイント

○自治会等事務委託費	358,564,995円
○防犯灯関係補助事業費	184,366,485円

#### (10) 男女共同参画啓発関係

男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和3年度を始期とする「第4次新潟市男女共同参画行動計画」を策定した。

全区に配置している男女共同参画地域推進員と協働で啓発事業を行い、各区で男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

また、男性の育児休業取得奨励金を拡充し、男性の家事・育児参画の促進に努めた。

#### 男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		元年度	2年度	前年度比
支給件数	労働者（1か月未満）	27件	27件	100.0%
	労働者（1か月以上）	12件	35件	291.7%
	事業主	9件	15件	166.7%
支給額		6,600千円	14,200千円	215.2%
(参考)男性の育児休業取得率		8.4%	14.0%	5.6 <sup>ポイント</sup>

○男女共同参画啓発事業費 3,670,850円

○ワーク・ライフ・バランス推進事業費 15,301,066円

#### (11) 男女共同参画推進センター関係

男女共同参画社会の実現に向けて各種啓発講座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

また、こころとからだに関する相談に応じ、自立の支援につなげた。

○男女共同参画推進センター事業費 10,923,438円

○男女共同参画推進センター相談事業費 4,372,430円

○アルザフォーラム開催費 1,400,000円

(12) 配偶者暴力相談支援センター関係

DV被害者からの相談に応じるとともに、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行い、切れ目のない総合的な支援を実施したほか、新たな国の事業を活用して、民間シェルターでの先進的な取り組みを支援し、配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の充実を図った。

○配偶者暴力相談支援センター事業費 11,838,022円

(13) LGBT（性的マイノリティ）支援関係

性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすため、映画の上映会や出前講座などを開催し、市民への意識啓発を行ったほか、当事者や家族等に向けて、電話相談を実施した。

○LGBT（性的マイノリティ）支援事業費 1,371,626円

(14) 広聴関係

市政運営の参考とするため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとったうえで、市民と市長が直接対話する「市長とすまいるトーク」を実施したほか、「市長への手紙」、「区長への手紙」を通じて市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

コールセンター・電話交換の運用では、コールセンターで市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申し込みに年中無休で対応し、市民の利便性向上に貢献したほか、電話交換との将来の業務統合を目指し、両業務の一体的な運営方法について検討を重ねた。

	30年度	元年度	2年度	前年度比
市民との対話集会	545人	542人	548人	101.1%
市長への手紙・区長への手紙	1,314通	1,249通	1,493通	119.5%
コールセンター利用	87,272件	83,509件	80,736件	96.7%
電話交換利用	249,920件	234,617件	239,359件	102.0%

○広聴事業経費	2,248,934 円
○行政苦情審査会経費	829,940 円
○コールセンター・電話交換運用経費	85,482,252 円

#### (15) 市民相談

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士による法律相談や司法書士などの専門家による相談を実施した。

	30年度	元年度	2年度	前年度比
民事相談	1,892 件	1,815 件	1,479 件	81.5%
弁護士相談	1,393 件	1,460 件	1,528 件	104.7%
司法書士相談ほか	269 件	220 件	276 件	125.5%

○市民相談事業経費	5,910,617 円
-----------	-------------

#### (16) 人権教育・啓発の推進

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら人権イラスト展など各種啓発事業を実施した。

○人権教育・啓発推進経費	1,408,645 円
--------------	-------------

#### (17) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活に多大な影響を及ぼし、市民活動や地域活動も様々な影響を受けた。そのような状況においても引き続き、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、市民の交通安全意識の向上と地域における防犯活動を積極的に支援していく。

また、市民とのさらなる協働に向け、協働の要である区自治協議会や、地域コミュニティ協議会、自治会などの各種地域団体の運営や活動について、社会の変化に合わせた支援を続けていく。

男女共同参画社会の実現に向け、新たに策定した「第4次新潟市男女共同参画行動計画」に基づき、性別役割分担意識の解消と、女性の職業生活における活躍を推進していく。

市民との対話集会など、市政に関する意見聴取の場における、若年世代の参加を推進するため、大学との連携や若者向けの広聴事業を実施していく。

## 危機管理防災局 主要施策

### (1) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、緊急速報メールの配信による情報伝達訓練と全市一斉の地震対応訓練を実施した。

女性の視点を取り入れた防災講座や女性防災リーダーを育成する講座を引き続き開催することで、女性のさらなる防災意識向上と防災活動への参画を促した。

新たに指定した避難所への標識板の設置や既存標識板の更新を行い、速やかな避難行動を促し、市民の生命を守るための環境整備を強化した。

市民に避難情報や適切な避難行動を正しく理解してもらうため、モデル地区において地域ごとのリスクを住民が確認し、とるべき行動を考える講習会やワークショップを開催するなど、地区防災計画の策定を支援した。

○防災知識の普及啓発

7,832,918 円

### (2) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成促進及び活動支援により、組織結成率は前年度比0.9ポイント増の91.0%となった。また、地域の防災リーダーとなる防災士を対象とした研修を開催し、知識や技術の向上に取り組んだほか、資格取得助成等により、新潟市防災士の会の会員数が26人増の287人となった。

発災時の円滑な避難所運営を実現するため、地域住民、施設管理者、行政職員による避難所運営体制連絡会を開催し、3者の協力体制の強化に取り組んだ。

自主防災組織結成率	30年度	元年度	2年度
年度末実績	89.7%	90.1%	91.0%
前年度比	1.0 <sup>ポ</sup>	0.4 <sup>ポ</sup>	0.9 <sup>ポ</sup>

新潟市防災士の会 会員数	30年度	元年度	2年度
年度末実績	226人	261人	287人
前年度比	28人	35人	26人

○自主防災組織等の育成

12,927,198 円

### (3) 災害対策センターの運用

市役所本庁舎と各区役所や消防局，水道局，保健所，市民病院などの拠点と災害時に迅速かつ的確に情報共有を行うためのウェブ会議システムを再構築し，老朽化した機器の更新を行うとともに，ふるまち庁舎を新たにウェブ会議拠点として追加，インターネット回線を増強するなど，災害時に確実に情報共有するための機能を強化した。

また，災害対策センターの新型コロナウイルス感染症対策として，防災情報室と資機材倉庫を会議室に改修し，感染リスクの低減を図った。

○災害対策センターの運用

51,918,717 円

### (4) 避難所の機能強化

避難所開設時における3密回避と衛生管理の徹底を図るため，マスクやアルコール消毒液，避難者間のスペース確保のためのパーテーション等の感染症対策物品を配備することで，避難所の新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。

また，避難所を迅速に開設できる体制を強化するため，施設の鍵を格納する暗証番号式のボックスを必要性の高い避難所に設置した。

#### 【避難所等に配備した主な物品】

パーテーション	2,260 台	避難者用マスク	180,000 枚
段ボールベッド	2,000 台	洋式便座	1,060 台
体温計（非接触式）	883 台	携帯トイレ	212,000 枚
フェイスシールド	4,080 枚	カセットガス式非常用発電機	384 台
アルコール手指消毒液	3,760 本	アルミブランケット	115,000 枚

○避難所の機能強化

185,773,917 円

### (5) 課題及び取り組みの方向性

近年の災害の激甚化などに対応するため，地域の防災力向上が重要となっているが，新型コロナウイルスの影響により訓練活動が制限されている。そのような状況下でも，自主防災組織など，地域で活動ができるような環境をつくり，防災活動の活性化に取り組む。

また，道路や河川の状況やウェブ会議による確実な情報収集を図るため，映像・音声機器を最善な状態に保持するとともに，災害情報伝達一元化システムの機能強化により，情報発信の多様化を図る。

## 文化スポーツ部 主要施策

### (1) 市民の文化活動再興に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の場や機会が失われている中で、発表や活動の場、鑑賞機会の積極的な提供を行った。

また、感染症の影響を受ける文化芸術関係者を対象とした相談窓口をアーツカウンシル新潟内に開設し、文化芸術活動の再開や継続に向けた支援を行った。

○新しい生活様式に基づくチャレンジコンサート事業費	1,965,576 円
○りゅーとぴあ市民文化祭開催事業費	7,026,619 円
○市民交流ステージ開催事業費	8,567,350 円
○企画提案型イベント支援事業費	14,485,120 円
○文化芸術団体支援事業費	10,317,337 円
○文化施設利用促進支援事業費	34,867,828 円
○オンラインを活用した文化活動支援事業費	2,409,665 円

### (2) 市民の文化芸術活動の振興

「子どものための芸術文化体験事業」や「こどもプロジェクト」を実施し、次代を担う子どもたちに、文化芸術に気軽に触れる機会を提供した。

また、「文化芸術による共生社会推進事業」を通じて、障がいのある人もない人も共に文化活動を楽しめる環境づくりに取り組んだほか、マンガ・アニメを活用したまちづくりに取り組み、マンガ・アニメ文化の継承・発展と地域活性化につなげた。

「東アジア文化都市交流事業」では、パートナー都市とオンラインによる青少年交流や、芸能動画の交換などを通じた交流を行い、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりを図るとともに、本市の文化の魅力を発信した。

さらに、市民の主体的な文化芸術活動をアーツカウンシル新潟を通じて支援した。

○子どものための芸術文化体験事業費	9,202,818 円
○水と土の宝物活用事業費	2,954,015 円
○文化芸術による共生社会推進事業費	980,978 円
○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業費	126,064,948 円

○東アジア文化都市交流事業費	6,110,846 円
○アーツカウンシル新潟運営事業費	38,479,410 円

### (3) 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館、音楽文化会館では、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止、延期を余儀なくされた。

感染症拡大防止対策をとったうえで、質の高い創造性あふれる鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会の確保に努めたが、入場者数は、前年度を大きく下回った。

また、ジュニア音楽教室の運営により、次世代の育成に取り組むとともに、演劇や能楽のワークショップを実施するなど、市民への舞台芸術に関する普及啓発活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、国際的に評価される舞台を創出するとともに、市民向けに体験事業を行うなど、地域貢献活動に取り組んだ。

入場者数 (単位：人)

	30 年度	元年度	2 年度
市民芸術文化会館 ※1	241,848	313,095	127,581
音楽文化会館 ※2	152,338	68,106	57,694

※1 平成 30 年度は大規模改修のため全館または一部休館あり

※2 令和元年度は空気調和設備改修工事、外壁改修工事のため全館または一部休館あり

※1, 2 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり (4/21~5/10 : 20 日間)

○市民芸術文化会館事業費	897,451,447 円
○音楽文化会館事業費	137,364,959 円

### (4) 美術館関係

新潟市美術館では、「ベン・シャーン展」や「艶美の競演—東西の美しき女性 木原文庫より—」など、新津美術館では、「特別展 ミイラ」や「生誕 100 年記念 日本画家・横山操展」など、それぞれ特色ある多彩な企画展を開催するとともに、美術講座などを実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとったうえで、市民が安心・安全に芸術に触れる機会を提供した。

## 入館者数

(単位：人)

	30年度	元年度	2年度※
新潟市美術館	61,213	59,273	57,787
新津美術館	98,930	101,962	128,186

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり（4/21～5/10：20日間）

○新潟市美術館事業費	118,341,549円
○新津美術館事業費	88,130,145円

## (5) 水族館関係

水族館の開館30周年記念として、新規生物の導入や、これまでの活動実績を振り返る企画展、イルカの健康管理解説などの記念事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとって営業を行ったが、入館者数は、県外からをはじめ、前年度を大きく下回った。

## 入館者数

(単位：人)

	30年度	元年度	2年度※
水族館	518,980	509,286	364,392

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり（4/21～5/10：20日間）

○水族館事業費	633,094,052円
○公益財団法人海洋河川文化財団運営補助金	25,865,387円

## (6) 歴史文化関係

文書館について、令和3年度中の供用開始に向けて整備工事を行った。

また、新たな文化財指定に向けた調査・検討を行うとともに、国指定名勝旧齋藤氏別邸庭園の保存整備、重要文化財旧笹川家住宅の耐震診断等を行った。

○文書館整備事業費	278,847,527円
○文化財保護調査事業費	5,040,091円
○旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業費	12,739,000円
○旧笹川家住宅保存整備事業費	10,880,000円

(7) 埋蔵文化財関係

国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために史跡周辺の確認調査を行った。

また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や、ほ場整備事業などに伴う本格発掘調査を行った。

○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業費	9,545,271 円
○市内遺跡範囲等確認調査事業費	51,436,354 円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業費	41,967,691 円

(8) 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、収蔵品の中から学芸員が推奨する資料を紹介した「いっぴん」展や、潟周辺で営んできた先人の暮らしを紹介した「潟の暮らし」展などの企画展を開催し、新津鉄道資料館では、新潟を走った特急・急行列車を紹介した特別展「新潟の特急・急行」を開催した。

両館とも新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとったうえで、歴史文化の魅力を発信したが、入場者数は、前年度を大きく下回った。

入場者数

(単位：人)

	30 年度	元年度	2 年度※
歴史博物館	112,079	91,999	61,151
新津鉄道資料館	60,107	61,859	34,445

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり(4/21~5/10:20日間)

○歴史博物館企画展等実施事業費	11,575,799 円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業費	1,787,129 円

## (9) スポーツ振興

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期になったが、ホストタウン相手国であるロシアとフランスを中心に、事前合宿の実現に向けて継続的に協議を行った。

新潟シティマラソンは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期し、代替イベントを開催した。代替イベントには、リモートチャレンジに1,498人、10000メートルタイムトライアルに474人のエントリーがあり、コロナ禍での市民のスポーツ離れ・運動不足解消のための機会を提供し、健康増進に寄与することができた。

その他、公益財団法人新潟市スポーツ協会への補助事業を通じてジュニア選手の競技力向上に取り組んだ。

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業費	1,368,950 円
○新潟シティマラソン代替イベント開催費	15,642,000 円
○公益財団法人新潟市スポーツ協会補助金	37,502,000 円

## (10) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大により、他県との往来が制限される中、文化・スポーツ活動においても多くのイベントや事業の中止、延期、規模の縮小を余儀なくされるなど大きな影響を受けた。

このことから見えてきたことは、文化・スポーツ活動における専門人材や競技・実演団体の偏在など、首都圏と地方都市との地域間格差であり、首都圏に過度に依存しない文化・スポーツ活動のあり方や、さらなる地域資源の活用、人材育成などの課題が浮き彫りとなった。

今後も感染症の影響が続くことが見込まれるが、ウィズコロナ・ポストコロナの時代に即した施策を実施し、文化・スポーツ活動を支援していくとともに、子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、あらゆる市民が文化・スポーツを享受し、心豊かで健やかな生活を営むことができるよう、「選ばれる都市 新潟市」の実現に向けた取り組みを推進していく。

## 観光・国際交流部 主要施策

### (1) 観光誘客の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けている旅行業、宿泊業などの観光関連事業者は、交流人口拡大による地域経済の活性化に欠かせない社会基盤であることから、その機能保持及び本市への観光マインド回復に向け、来訪者の安心・安全な観光のための感染症対策や、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」の構築・推進に取り組んだ。

具体的には、宿泊施設等が行う感染症対策や岩室温泉等が実施した市民限定あんしん宿泊割引プランを支援したほか、官民一体のプラットフォームとして「新潟市新しい観光スタイル推進協議会」を設立し、安心安全な旅行商品造成や修学旅行の誘致、オンラインとリアルを融合させたハイブリッド型観光の構築・推進、古町芸妓の魅力に触れる機会の創出などに取り組んだ。

さらに、ポストコロナを見据え、公式観光ホームページをリニューアルするなど情報発信力の強化を図ったほか、食と酒、みなとまち文化といった本市の魅力を生かした観光コンテンツの充実や、佐渡市などとの広域連携による誘客、メディアやインフルエンサーを活用した外国人誘客プロモーションなどを展開した。

○安心・安全に向けた感染症対策事業費	44,583,020 円
○通勤機会縮減等支援事業費	27,464,468 円
○あんしん宿泊割引プラン支援事業費	39,698,843 円
○新潟市新しい観光スタイルの検討・推進	110,644,733 円
○魅力発信・誘客推進事業費	30,033,825 円
○広域連携誘客事業費	11,693,874 円
○外国人誘客促進事業費	23,052,863 円

### 延べ宿泊者数

	元年	2年
延べ宿泊者数（全体）	2,351 千人泊	1,618 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	92 千人泊	18 千人泊

※各年とも 1/1～12/31 までの累計

## (2) 観光客受入態勢の充実

新潟駅を起点として形成したストーリー性のある6つの観光エリアについて、体験型コンテンツの磨き上げや認知度向上に取り組んだほか、民間事業者が行う受入態勢整備を支援した。また、新潟空港ターミナルに大型デジタルサイネージを整備し、来訪者へのウェルカム感を創出するとともに、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。

さらに、新しい生活様式に対応した安心安全なイベント開催を支援した。

○観光客おもてなし態勢促進事業費	14,128,976円
○観光循環バス運行事業費	14,408,979円
○観光イベント開催補助金	34,990,000円

## (3) MICE誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、ウィズコロナでの安心安全な大会・会議等の開催に向け、主催者が講じる感染症対策を支援した。また、開催補助金の増額や参加者数要件の緩和など、補助制度を拡充し、誘致活動を展開した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、大会・会議の中止、延期が相次いだことにより、令和2年度の開催件数は18件、参加者は約9千人と、前年度の1割程度に留まった。

○MICE誘致推進	32,082,962円
-----------	-------------

### MICE開催件数・参加人数

	元年度	2年度
開催件数	182件	18件
参加人数	91,213人	9,152人

## (4) 空港利用活性化

利用者が大幅に減少した新潟空港を盛り上げるため、県や航空会社等の関係団体と連携し、合同見送りやプレスツアーを実施するとともに、地元紙やテレビなどを活用した各種広報活動に取り組んだ。

令和2年度の新潟空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年度74%減の約29万6千人に落ち込んだ。

○新潟空港利用活性化促進事業費

11,757,623円

#### 新潟空港利用者数の推移

	元年度	2年度
利用者数	1,137,691人	295,933人

#### (5) 国際交流の推進

海外との往来が困難な中、インターネットを活用し、ハルビン市、ナント市、ハバロフスク市とそれぞれ市長レベルの会談を行ったほか、姉妹・友好都市との間で11件の市民交流を行い、延べ530人が参加するなど、相互理解を深め合った。

また、海外事務所を活用し、観光・文化・経済分野などの情報発信・収集を行った。

○姉妹都市などとの交流

135,973円

○海外拠点施設運営

28,619,764円

#### (6) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、旅行業や宿泊業など、観光関連事業者の機能保持のため、引き続き各種支援策を講じるとともに、本市の魅力や拠点性を生かした誘客促進とおもてなし態勢の充実により、観光需要の回復と拡大につなげていく必要がある。

そのためには、官民が一体となって取り組むことが重要となることから、新潟市新しい観光スタイル推進協議会による施策展開のさらなる充実と新潟観光コンベンション協会との一層の連携強化を図っていく。

国際交流については、姉妹・友好都市等との対面による交流が可能となるまでは、引き続きインターネットを活用した交流を継続するほか、オンラインと対面を組み合わせ合わせたハイブリッド型交流に関して研究していく。

## 環境部 主要施策

### (1) 環境対策

#### (ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図るための適応策を推進した。

地域の脱炭素化と経済の活性化のため、「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を設立し、地元企業、団体等と行政が、それぞれの役割に応じ主体的かつ連携・協働して取り組みを推進し、新たな事業の立ち上げなどにつなげた。

また、令和2年12月、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明し、エネルギーの地産地消や再エネ電力調達などの取り組みを加速させた。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移

年度	2017年度	2018年度 (暫定)	目標値(2024年度)
市域のCO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	663.3	636.8	553.6
基準年度(2013年度)比削減率	△16.1%	△19.5%	△30%

○市民との協働の環境づくり事業費(継続)	7,655,486円
○バイオマスの活用費(継続)	7,274,052円
○省資源・省エネルギー推進費(継続)	21,607,232円
○脱炭素イノベーション推進事業(新規)	2,346,420円
○環境教育・環境学習推進費(継続)	3,041,390円

#### (イ) 自然環境の保全

野生鳥獣の被害対策については、生活環境や市民の安心・安全を脅かす鳥獣被害に対し、民間団体と連携し、相談から対策まで迅速な対応に努めた。また、生き物の魅力に触れる観察会などを通じ、生物多様性の保全に対する啓発を行った。

潟の環境保全と魅力発信を進めるため、研究者や地域の関係団体と連携し、じゅんさい池の調査を基にガイドブックを作成したほか、潟シンポジウムの開催やホームページ潟のデジタル博物館による情報発信を行った。

	元年度	2年度
潟のデジタル博物館アクセス数	77,959件	110,549件

○野生生物の保護・管理（継続）	1,670,640円
○湿地の保全と活用（継続）	5,173,081円

#### （ウ）環境負荷の抑制及び監視体制の充実

環境負荷の抑制及び監視については、市環境影響評価条例の運用により大規模な開発事業による環境影響の低減に努めた。

テレメータシステムによる大気環境の監視、河川・湖沼等の水環境監視、航空機・自動車等の騒音監視及びダイオキシン類等の環境化学物質の監視を行うとともに、環境負荷の排出源である工場・事業場への立入検査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。

単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換の工事について20件の補助を行い、生活排水対策を進めた。

○環境事前配慮の推進費（継続）	338,510円
○大気環境の監視事業費（継続）	69,106,288円
○環境化学物質等の監視事業費（継続）	8,478,563円
○騒音の監視事業費（継続）	10,203,124円
○浄化槽整備の推進費（継続）	15,825,976円

## （2）廃棄物処理事業

### （ア）循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先した3R意識啓発として、生ごみの減量・食品ロスの削減に向けた、未就学児・小学校低学年向けの学習動画や、本来食べられるのに捨てられがちな食材を使ったレシピ・冷蔵庫収納術を紹介するパンフレットを作成したほか、ごみ分別促進アプリや情報紙「サイチョ PRESS」による啓発に努めた。

またプラスチック排出抑制への取り組みとして、導入に向けた検証のため、バイオマスプラスチックを使用したごみ指定袋のモニター調査を実施した。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は492gから505gに増加した。

年度	30年度	元年度	2年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (g)	488	492	505
目標値 (g)	480	474	481

○分別の徹底等制度の周知（継続） 86,842,329円

○家庭系廃棄物減量化推進事業費（継続） 740,441,660円

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類の搬入規制及び許可不燃ごみに含まれるびん・缶・廃プラスチック類等の産業廃棄物に対する監視を行った結果、不適正物混入による指導件数は5件であった。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

また、PCB特別措置法に基づき令和元年度に実施した、PCB使用安定器について、郵送によるアンケート調査の未回答者や宛先不明者などへ、訪問調査を実施した。

○事業系廃棄物減量化推進事業費（継続） 26,875,469円

○産業廃棄物許可事業費（継続） 6,275,054円

#### (イ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、亀田清掃センターの建替えによる更新のための基本計画及び環境影響評価に着手するとともに、処理方式の評価を行った。

○廃棄物処理施設の管理運営（継続） 4,036,322,255円

○新焼却施設整備事業 22,927,148円

### (ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（平成28年度から令和2年度まで）について成果を確認し、更なる合理化を図るため新たな計画（令和3年度から令和7年度まで）を策定し業界団体と合意した。

○ごみ収集運搬事業費（継続）	3,005,903,522 円
○し尿収集運搬事業費（継続）	348,972,800 円

### (3) 課題及び取り組みの方向性

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、政策を総動員し、早い段階で脱炭素化を進めなければならない。地域における脱炭素化の推進は、地域資源の最大限活用、経済活性化にもつながり、環境面だけでなく経済・社会的課題の同時解決に貢献することから、市民や地域の事業者とあらゆる場面で一体となって取り組む必要がある。

本市は「2050年ゼロカーボンシティ」宣言のもと、地域の事業者・団体・市民など多様な主体との協働をより充実させながら、脱炭素社会及び循環型社会の実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消や食品ロス削減などの施策を強力に推進していく。また、本市の環境を取り巻く現状の理解を深め、日常生活や企業活動などにおける環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

## 福祉部 主要施策

### (1) 地域福祉関係

本市の福祉分野における最上位計画となる新潟市地域福祉計画の計画期間終了に伴い、令和3年度から令和8年度までの6年間を計画期間とする新たな計画を策定した。

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

また、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪問や対面が制限される中においても、電話や手紙を活用するなど工夫しながら実施された地域の見守り活動への支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している社会福祉協議会に助成した。実利用者数は220人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比35.6%減の645件であった。また、成年後見支援センターの運営を委託している社会福祉協議会では、法人後見の受任件数が前年度比1.8%増の57件となった。

○地域福祉計画の実践（継続）	47,501,307円
○新潟市社会福祉協議会補助金（継続）	451,718,773円
○民生委員・児童委員活動への支援（継続）	157,681,102円
○日常生活自立支援事業への助成（継続）	41,151,206円
○成年後見事業への支援（継続）	7,599,960円

### (2) 障がい福祉関係

障がいの有無によって分け隔てられることなく、全ての市民が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めていくため、「第4次新潟市障がい者計画」及び「第6期新潟市障がい福祉計画・第2期新潟市障がい児福祉計画」を策定した。

障がい者（児）福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、また、

放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する現場での研修を実施するとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの助成を拡充し、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らせる環境を整えた。

在宅生活支援の関連では、約 15,000 件の日常生活用具を給付したほか、聴覚障がい者等に対する安定的な通訳者派遣により、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの一貫した支援や障がい者雇用に取り組む企業の開拓のほか、テレワーク（在宅就労）での働き方を促進し、障がい者の多様な働き方の拡大に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症への対応では、障がい福祉サービス等事業所における感染予防に必要なマスク等衛生用品を一括購入し、事業所へ配布した。

また、感染拡大防止に加え、障がい者の多様な支援を可能とするため、就労系事業所において、在宅就労を実施する際に必要な ICT 機器等導入経費の一部を助成した。

そのほかコロナ禍における事業所支援として、生産活動収入が減収となった就労継続支援事業所に対し、生産活動の再起に向け必要となる経費を支援し、障がい者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図った。

○障がい者施策審議会開催経費（継続）	2,741,242 円
○介護給付等関連事業費（継続）	16,153,337,596 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費（継続）	1,254,000 円
○グループホーム運営費補助金（拡充）	118,672,800 円
○日常生活用具給付事業費（継続）	167,480,974 円
○意思疎通支援費（手話通訳者等派遣）（拡充）	4,608,246 円
○障がい者就業支援センター事業費（継続）	31,077,875 円
○衛生用品等緊急調達事業（新規）	43,567,215 円
○テレワーク等導入支援事業（新規）	2,954,000 円
○生産活動活性化支援事業（新規）	6,250,557 円

### （3）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

また、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、誰もが気軽に集まり

交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し 353 件の助成を行うとともに、認知症サポーターを 2,787 人養成した。

高齢者の虐待防止については、施設・事業所従事者の意識と介護の質の向上を図るため、施設・事業所管理者 981 人に対し研修を行った。

施設整備面では、小規模特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に助成を行うとともに、備品等の施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○地域の茶の間助成事業（継続）	9,165,181 円
○認知症高齢者等地域支援推進事業（継続）	7,564,349 円
○高齢者虐待防止事業費（継続）	3,937,296 円
○小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金（継続）	149,920,000 円
○グループホーム建設事業費補助金（継続）	136,080,000 円
○小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金（継続）	55,950,000 円
○施設開設準備経費等支援事業費補助金（継続）	113,792,000 円

#### （4）生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 16 世帯増の 9,266 世帯、104 人減の 11,829 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、2,076 件の相談を受け付け、国の様々なコロナ対策事業にもつながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、304 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、123 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会において、146 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、市独自の制度として緊急小口特例貸付利用者支援給付金支給事業を実施し、コロナ禍で生活に困窮している市民の負担軽減を図った。

○生活保護扶助費等（継続）	17,095,520,097 円
○中国残留邦人等支援給付金（継続）	57,334,008 円
○法外援護費（継続）	5,344,550 円
○生活困窮者自立支援事業費（継続）	149,494,653 円
○緊急小口特例貸付利用者支援給付金（新規）	122,087,004 円

#### （5）後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金（継続）	307,164,304 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金（継続）	6,943,440,330 円

#### （6）国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置くとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料減免を実施した。

また、新しい生活様式に対応したキャッシュレス納付を推進するため、令和3年度の保険料から、スマートフォン・アプリを用いて、在宅などで納付できる環境を整備した。

#### 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料減免

年度	減免件数	減免額
2年度分	1,277 件	218,651,100 円
元年度分	1,054 件	37,021,200 円

※令和元年度分は令和2年2月末及び3月末納期限分のみが対象

#### 保険料収納率の推移

元年度	2年度	前年度比
93.70%	94.26%	0.56 ポイント

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率（%）

○保険料キャッシュレス納付推進事業（新規）

5,754,144 円

特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け医療機関での実施を一時中止したが、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、感染症防止対策に努めながら未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費（継続）

50,866,116,714 円

○特定健康診査等事業費（継続）

452,784,922 円

○生活習慣病重症化予防事業費（継続）

11,211,110 円

（7）介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル（虚弱）予防の実施地域を拡大し、介護予防の取り組みを強化するとともに、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加する事例検討会を開催し、ケアマネジメントの質の向上を図った。

認知症施策については、新たに認知症の人の自立を促し重度化を予防するため、相談体制や他機関との連携の強化に向けた体制整備について検討するワーキンググループを設置し、認知症の人やその家族への切れ目ない支援体制の構築を進めた。

介護人材確保対策として、新たに、介護職員による学校訪問や普及啓発動画の作成を行い、介護人材の確保・定着促進を図った。

65歳以上の方の介護保険料について、低所得者への軽減を拡充した。

地域包括ケア計画については、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムをより一層深化・推進するため、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする新たな計画を策定した。

新型コロナウイルス感染症対応では、介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するための経費の支援を行った。

また、介護サービス事業所等における感染予防に必要なマスク等衛生用品を備蓄し、感染者が発生した事業所へ、迅速に配布した。

そのほか感染対策として、介護施設等において、オンライン面会を実施するための機器の導入経費の一部を助成した。

さらに、感染不安を解消するため、介護保険施設に新規入所する高齢者や、介護サービス事業所等に勤務する職員の自主検査費用等の一部を補助した。

○保険給付費（継続）	75,497,918,949円
○フレイル予防事業（拡充）	6,661,403円
○多職種合同介護予防ケアプラン検討事業（新規）	5,677,801円
○認知症施策の推進（拡充）	33,448,733円
○介護人材確保事業（拡充）	2,484,602円
○介護保険事業計画進行管理費（継続）	1,495,153円
○介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（新規）	18,352,000円
○衛生用品等備蓄事業（新規）	5,421,391円
○介護事業所等オンライン面会支援事業（新規）	6,324,000円

#### （８）後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合納付金（継続）	8,908,675,237円
○健康保持増進事業費（継続）	296,438,960円

#### （９）課題及び取り組みの方向性

人口減少や少子・超高齢社会の進行といった社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの日常を大きく変化させ、市民生活に多大な影響を及ぼしている。そのような中、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、新たに策定した新潟市地域福祉計画をはじめ、高齢者や障がい者に関連する各計画に基づき、高齢者、障がい者、生活困窮者への施策を展開するとともに、地域住民、ボランティア、専門機関など多様な主体がつながり、支えあいながら、誰もが健康で長く活躍できる地域共生社会のまちづくりを進めていく。

## こども未来部 主要施策

### (1) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、婚活支援ネットワークを運営し、コロナ禍におけるイベントのあり方について情報共有を図ったほか、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費等の一部を補助するなど、結婚の希望をかなえる取り組みを行った。

#### 出会いと結婚の支援実績

婚活支援ネットワーク	
加入団体数（団体）	45
地域団体が主催・共催するイベント等の回数（回）	12
結婚応援企業・団体登録数	23
結婚新生活支援補助金	
補助件数（世帯）	69

○婚活支援事業費（継続） 1,018,000 円

○結婚新生活支援補助金（継続） 11,881,000 円

### (2) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のため、全区の「妊娠・子育てほっとステーション」においてマタニティナビゲーターを配置し、母子保健や育児に関する様々な相談・支援を行うことにより育児不安や孤立化の解消に努めた。

また、引き続き特定不妊治療や妊婦健康診査費、産後ケア等の助成を行い、安心・安全な妊娠・出産ができる環境の整備に努めた。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、分娩前の妊婦に対してPCR検査費用の助成を行ったほか、感染症対策を徹底した上で各種健診を実施した。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

	元年度	2年度	前年度比
特定不妊治療費助成（件）	1,055	956	△99
妊婦健康診査（件）	63,297	62,967	△330
産後ケア（件）	70	60	△10
こんにちは赤ちゃん訪問 （件）	（実件数） 5,273	（実件数） 5,096	（実件数） △177
	（延件数） 13,292	（延件数） 12,976	（延件数） △316
不安を抱える妊婦への分 娩前ウイルス検査（件）	-	114	-

○妊娠・出産サポート体制整備事業（継続）	13,989,369円
○特定不妊治療費助成費（継続）	174,953,274円
○産後ケア費（継続）	3,989,217円
○妊婦乳児健康診査費（継続）	631,058,454円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費（継続）	34,073,898円
○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業（新規）	2,057,950円

(3) 子育て家庭への支援

経済的支援については、引き続き児童手当の支給のほか、こどもや所得税非課税世帯の妊産婦に対する医療費の助成を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て家庭の生活を支援するため、児童手当の受給世帯に臨時の給付金を支給した。

子育てに関する情報発信については、スマートフォンやタブレット端末を活用した「にいがた子育て応援アプリ」や、子育て応援パンフレット「スキップ」により、子育て家庭が必要とする情報を発信し、周知を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不安、不便の中子育てをされている世帯へ、地域を挙げてこれからの子育てを応援するため、令和2年4月28日以降に生まれた新生児のいる世帯に、3万円分の「新潟市・佐渡市共通商品券」を給付した。

### 子育て家庭への経済的支援実績

	元年度	2年度	前年度比
児童手当（人）	1,040,781	1,024,985	△15,796
妊産婦及び こども医療費助成（件）	1,394,165	1,098,969	△295,196

○児童手当給付事業（継続）	11,124,368,538 円
○子育て世帯臨時特別給付金（新規）	960,064,240 円
○妊産婦及びこども医療費助成費（継続）	1,827,829,086 円
○子育て応援情報発信事業費（継続）	913,000 円
○新生児を対象とした臨時給付事業（新規）	119,703,128 円

#### （４）多様な保育サービスの提供

乳幼児の教育・保育については、市立園の適正配置を進めたほか、保育所等の施設整備・認可・認定による定員の拡充や丁寧な入園調整を行い、年間を通じた国定義の待機児童をゼロとした。

また、私立園における保育士確保を促進するため、保育士宿舍の借上げにかかる費用の一部を新たに助成した。

加えて、保育事務の集約化・外部委託に向けた調査や、入園調整へのAI（人工知能）の導入を行うなど、保育サービスの更なる拡充を図るための体制強化に向け、事務効率化の取り組みを進めた。

そのほか、新型コロナウイルス感染症対応として、各施設等に対し衛生用品等の配布や購入費補助等を行い、安全な保育環境の確保を支援した。

#### 保育定員数（各年度4月1日時点）

元年度	2年度	前年度比
23,385 人	24,256 人	871 人

○市立保育園等の管理運営費（継続）	5,650,398,982 円
○私立保育園等の運営支援費（継続）	23,212,643,410 円
○私立保育園等建設費補助事業費（継続）	1,476,178,458 円
○病児・病後児保育事業費（継続）	205,761,187 円
○保育士宿舍借り上げ支援事業費（新規）	1,884,000 円

○利用調整A I 化事業費（新規）	12,210,000 円
○保育事務の外部委託費（拡充）	65,518,759 円
○衛生用品等購入支援事業費（拡充）	200,216,119 円

#### （5）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消を図るため3クラブの整備を行い、受け入れ体制の強化と施設環境の向上に努めたほか、支援員の人材確保や労働意欲の向上を図ることを目的に、勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」を実施した。

市のGIGAスクール構想の実現に伴い、放課後児童クラブにおいてもタブレット端末を使用した学習を行えるよう、Wi-Fi環境の整備を行った。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校一斉休校により、放課後児童クラブを朝から開所したほか、新型コロナウイルス感染予防対策を実施した。

また、休校に伴う勤務時間の延長や児童を分散させて見守るなど、支援員等の負担が増加したため、1人あたり1万円の一時金を支給した。

子ども食堂への支援としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対して1団体当たり上限15万円の補助を実施した。

こども創造センターにおいては、コロナ禍でも安心・安全に利用していただくため、A I サーマルカメラの導入及び空調設備の改修を行った。

○放課後児童の健全育成（拡充）	2,436,161,642 円
○放課後児童クラブ Wi-Fi 環境整備事業費（新規）	41,505,794 円
○放課後児童クラブ整備事業費（継続）	104,324,640 円
○子ども食堂等活動支援補助金（新規）	2,487,785 円
○こども創造センターにおける感染症対策（新規）	3,201,000 円

#### （6）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、私立学校の教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金（継続）	3,997,275 円
○私立高等学校支援補助金（継続）	449,000 円
○私立高等学校施設整備費補助金（継続）	1,211,776 円

### (7) 児童虐待防止への取り組み

児童虐待防止推進月間を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、ワークショップ等の開催、公共交通機関や広報誌を活用した周知・広報を通じて、未然防止と早期発見について広く啓発するとともに、関係機関との連携・情報交換を行い、地域での支援体制の強化に努めた。

また、直接子どもからの相談を促す目的で、児童相談所の連絡先を記載したカードを作成し、夏休み前に小・中学生に配付した。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費（継続） 2,914,007 円

### (8) こどもに関する相談体制の拡充

児童相談所において、子どもに関する幅広い相談に専門的に対応し、専門職員による判定や支援を行った。特に、児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、児童の安全を最優先とした対応に努めた。

さらなる体制強化を図るため、新たに児童相談所の施設整備に着手した。

また、里親制度については、里親説明会などにより新規登録の里親を18組確保した。市立乳児院の管理・運営については、子どもを養育するとともに専門的なケアに取り組み、養育に困難を抱える家庭の支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、市立乳児院施設の改修を行うとともに児童養護施設等へ感染拡大防止を図るため、マスク・消毒液等の購入経費を補助した。

児童相談所の相談件数、一時保護件数、里親登録数実績

項目		元年度	2年度	増減
相談件数	対応件数	3,762件	3,810件	48件
	[再掲]虐待	1,122件	1,272件	150件
一時保護 件数	対応件数	360人	370人	10人
	[再掲]虐待	218人	217人	△1人
里親登録 数	登録里親数全体	137組	155組	18組
	[再掲]新規登録里親数	15組	16組	1組
	[再掲]委託里親数	44組	46組	2組
	里親委託率	60.4%	58.3%	△2.1ポイント

- 児童相談所による相談・支援事業費（継続） 671,869,132 円
- 児童相談所庁舎整備改修事業費（新規） 13,500,000 円

（9）発達障がい児への支援

児童の障がいや発達課題の早期発見・支援のために、各保育園等においてリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを引き続き養成した。

発達支援コーディネーター養成実績

	元年度	2年度	前年度比
受講者数(人)	67	29	△38
受講者延数(人)	474	503	29
受講者配置率 (%)	79.7	85.3	5.6

- 発達支援コーディネーター養成事業費（継続） 94,989 円

（10）障がい福祉施設の管理運営

市立児童発達支援センターにおいて、発達相談や通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等を行い、障がいのある子どもやその家族、関係機関等を支援した。

児童発達支援センター支援実績

	元年度	2年度	前年度比
発達相談（継続）(件)	4,690	4,676	△14
通所支援(人)	10,728	8,765	△1,963
地域支援(回)	68	43	△25
保育所等訪問支援(件)	2	170	168
障がい児相談支援(件)	196	196	0

- 児童発達支援センター運営費（継続） 33,374,437 円

（11）ひとり親家庭への支援

引き続き児童扶養手当の支給や、医療費助成などの経済的支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、入学や就職の準備金の貸し付けを行うなど、生活の安定と自立の促進を図った。

また、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援など、自立に向けた取り組みを行った。

子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭については、新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きな困難が生じている状況を踏まえ、複数回に渡る各種給付金や新潟市産コシヒカリ10kgを支給するなど、生活を支援した。

#### ひとり親家庭への支援実績

	元年度	2年度	前年度比
児童扶養手当（人）	108,793	82,825	△25,968
ひとり親世帯臨時特別給付金（世帯）	-	11,682	-
児童扶養手当受給者への子育て応援金（世帯）	-	5,082	-
ひとり親世帯への子育て応援金（世帯）	-	565	-
ひとり親家庭への新潟市産米配布事業（世帯）	-	5,129	-

○児童扶養手当給付費（継続）	2,314,698,332円
○ひとり親家庭等医療費助成費（継続）	195,341,750円
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（継続）	300,000円
○母子家庭就労対策事業（継続）	37,873,632円
○ひとり親世帯臨時特別給付金（新規）	744,546,159円
○児童扶養手当受給者への子育て応援金（新規）	155,590,479円
○ひとり親世帯への子育て応援金（新規）	17,205,689円
○ひとり親家庭への新潟市産米配布事業（新規）	21,002,514円

#### (12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子家庭及び父子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため貸付けを行った。

#### 貸付件数

	元年度	2年度	前年度比
新規分（件）	207	167	△40
継続分（件）	309	281	△28
合計（件）	516	448	△68

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（継続）	307,789,546円
----------------------	--------------

### (13) 課題及び取り組みの方向性

少子化の克服に向け、地域を挙げて出会いから結婚に向けた支援を継続するとともに、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目なく支援を行う「妊娠子育てほっとステーション」の機能拡充など、安心して子どもを産み育てられる総合的な子ども・子育て支援施策をさらに強化する。

保育については、市立園の老朽化や入園児童数の減少への転化、保育人材の不足等が課題になっていることから、市立園の閉園等を進めながら更なる定員数の適正化を図るとともに、保育士の人材確保策を強化する。あわせて、保育サービスの更なる拡充に向けた体制強化を図るため、引き続き保育事務の集約・外部委託など、事務の効率化に向けた取り組みを進める。

加えて、児童虐待相談対応件数の増加に伴い、児童相談所の体制強化を図るとともに、より子どもの安全や権利擁護に配慮した児童相談所の施設整備を進める。

社会的養育が必要な子どもに対しては家庭養育を優先とし、里親養育の支援とともに里親制度の普及啓発を継続的に進めていく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、困難な状況に置かれているひとり親世帯や子ども食堂などへの支援を通じ、「子ども・家庭・地域に笑顔があふれるまち にいがた」を目指す。

## 保健衛生部 主要施策

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策については、保健所を中心に全庁的な応援体制のもと感染拡大防止を図るとともに、感染症法に基づき医療機関で行うPCR検査（行政検査）及び入院医療費の自己負担分について公費負担した。

また、県全体の医療提供体制が確立するまでの間、本市からの依頼等により患者受入やPCR検査を実施した医療機関に対し、支援金を支給した。

併せて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、医療提供体制を維持・継続するため、医療機関等に不足するマスクを配布した。

新型コロナウイルスワクチン接種については、コールセンターの設置や、高齢者の接種に向けた接種券の印刷など準備を進めた。

○新型コロナウイルス関連事業費（新規）	383,967,464円
○新型コロナウイルス感染予防対策事業費（新規）	77,661,560円
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（新規）	49,530,915円

新型コロナウイルス感染症検査については、検査機器を新たに導入し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を迅速・正確に実施した。

#### 新型コロナウイルス感染症検査 (単位：件)

	元年度	2年度	前年度比
新型コロナウイルス PCR検査件数	592	8,163	7,571

### (2) 救急医療関係

休日や夜間に市民が安心して救急医療サービスを受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や、中等症・重症救急患者の診療を行う病院群輪番制事業により、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を安定的に受け入れるため、医療スタッフや病床を確保・維持する救急指定病院に支援した。

受診患者数

(単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
急患診療センター	57,150	26,205	△30,945
病院群輪番制事業	8,474	6,978	△1,496
救急医療体制強化事業	17,689	17,747	58

- 急患診療センター運営事業費（継続） 363,867,078 円
- 病院群輪番制事業費（継続） 147,679,480 円
- 救急医療体制強化事業費（継続） 129,567,200 円

(3) 精神保健福祉関係

「精神科救急医療対策事業」, 「精神科救急情報センター」及び24時間365日対応の「精神医療相談窓口」を県と共同で運営し, 緊急に精神科医療を必要とする市民が円滑に相談・受診できる体制を確保した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談窓口の実績 (単位：件)

当番病院の利用状況	元年度	2年度	前年度比
休日昼間	246	234	△12
夜間	1,053	1,084	31
相談窓口の実績	331	417	86

- 精神科救急医療システム事業費（継続） 27,916,302 円

(4) 自殺総合対策関係

相談支援事業として, 弁護士, 保健師, 精神保健福祉相談員などによるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」や, 自殺未遂者の再企図を防止する「こころといのちの寄り添い支援事業」, 24時間365日対応の電話相談を継続実施することにより, 自殺を未然に防ぐセーフティーネットの構築を推進した。

また, 若年層の自殺対策として, 高校教職員・生活保護ケースワーカー・保健師等を対象に研修会を開催し, 延べ143人の参加が得られた。

新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐために、「くらしとこころの総合相談会」において経営に関する相談にも対応できるよう相談員を拡充したほか、検索連動広告を活用して相談窓口の周知を強化した。

#### くらしとこころの総合相談会

	元年度	2年度	前年度比
開催回数(回)	14	13	△1
相談者数(人)	96	103	7

#### こころといのちの寄り添い支援事業被支援者数 (単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
被支援者数	58	66	8
(うち新規被支援者数)	(33)	(34)	(1)

#### 電話相談 (単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
こころといのちの ホットライン(※1)	11,923	7,179	△4,744
こころの相談ダイ ヤル(※2)	2,503	2,360	△143
計	14,426	9,539	△4,887

※1 開設時間 平日 17:00～22:00/休日 10:00～16:00

※2 開設時間 平日 22:00～翌 8:30/休日 16:00～翌 10:00

○自殺総合対策事業費(継続) 28,674,909 円

#### (5) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向けて地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施するとともに、地域コミュニティ協議会の主体的な健康づくり活動を支援する「地域版にいがた未来ポイント」を実施し、46 コミ協で活動が行われた。

健康づくりに取り組む56事業所を「健康経営認定事業所」として認定，特に優秀な3事業所を表彰し，働き盛り世代の健康づくりを進めた。

健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）を目指して実施した「にいがた未来ポイント」には16,436人が参加したほか，企業向けのウォーキングチャレンジ事業には，87事業所，1,958人が参加するなど，健康づくりに取り組む市民が増加した。

市民の減塩意識を高める「にいがたちよいしおプロジェクト」と歩数や歯間部清掃習慣などを記録する，「からだレポート」を組み合わせることで，健康意識の向上を図った。

○健康寿命の延伸に向けた取り組み（継続）	27,155,582円
○健幸になれるまちづくり推進事業費（継続）	6,922,571円

#### （6）保健予防関係

感染症予防およびまん延防止については，結核，エイズ，肝炎などの感染症対策を推進するとともに，予防接種制度を周知し，接種の推進を図った。

各種がん検診については，事前予約制の導入など新型コロナウイルス感染防止策を講じながら実施したが，集団検診の一部延期や感染リスクを懸念した受診控えなどにより，受診者数が前年度に比べ約2割減少した。

難病対策については，「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行うなど，患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上に努めた。

予防接種実施状況

	元年度		2年度	
	接種件数	接種率 (%)	接種件数	接種率 (%)
ロタウイルス	—	—	4,982	29.0
B型肝炎	15,763	97.9	15,708	101.5
ヒブ	21,002	96.3	21,419	102.4
小児用肺炎球菌	21,515	98.6	20,976	100.2
四種混合	21,878	91.3	21,290	90.6
三種混合	4	0.0	0	0.0
不活化ポリオ	6	0.2	0	0.0
麻しん風しん混合	11,750	96.7	11,368	98.1
BCG	5,367	99.4	5,166	99.4
水痘	10,792	94.0	10,868	97.5
日本脳炎	27,185	125.2	26,754	121.1
二種混合	5,200	79.3	5,733	87.0
ヒトパピローマウイルス	127	0.3	933	1.9
高齢者インフルエンザ	126,049	54.8	151,614	65.1
高齢者用肺炎球菌	6,236	20.7	7,572	24.7
風しん（追加的対策）	2,066	—	2,886	—

各種がん検診受診状況

(単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
胃がん検診	48,185	36,092	△12,093
肺がん検診	38,592	23,856	△14,736
大腸がん検診	71,755	62,790	△8,965
子宮頸がん検診	19,977	19,188	△789
乳がん検診	16,271	13,614	△2,657
前立腺がん検診	5,098	4,095	△1,003
ピロリ菌検査	1,301	1,084	△217

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施した。

口腔保健福祉センター受診患者数 (単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
急患診療	1,075	576	△499
障がい者等診療	1,733	1,593	△140

○予防接種等関連事業費 (継続)	2,022,338,912 円
○結核関係事業費 (継続)	37,784,974 円
○感染症予防関係事業費 (継続)	82,875,278 円
○難病対策事業費 (継続)	1,126,285,807 円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費 (継続)	1,021,421,656 円
○口腔保健福祉センター運営事業費 (継続)	32,085,273 円

#### (7) 新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者に対する訪問指導を延べ 154 人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、患者への経済的支援として、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担した。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を 11 校で実施したほか、市民講座に 186 人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費 (継続)	45,863,172 円
------------------	--------------

## (8) 食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品業者などの意見を取り入れた「監視指導計画」を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCPの普及推進、食品の収去等検査を行った結果、ほぼ計画を達成した。

さらに、食品業者及び市民に対する講習会を47回実施し、食品衛生に関する意識の向上に努めた。

また、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施し、安心・安全な食肉の供給に努めた。

### 監視指導計画に基づく実施率

		元年度	2年度	前年度比
監視指導数		98.4% (1,025件/1,042件)	108.3% (1,328件/1,226件)	110.1%
食品の 検査	流通 食品	91.8% (505件/550件)	57.7% (180件/312件)	62.9%
	食肉 センター	92.7% (1,901件/2,050件)	90.5% (105回/116回※)	—

※2年度から評価指標を検体数から検査回数に変更した。

○食品衛生対策事業費（継続）	3,371,157円
○と畜検査費（継続）	17,869,895円

## (9) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、「環境衛生業務実施計画」に基づき、延べ393件の監視を実施した。特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、監視指導の徹底を図り、業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除については、市民の相談に応じるとともに、自治会などに駆除用薬剤201件の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保については、7浴場の設備改善経費、8浴場の燃料費・光熱水費及び湯快券ゆかいけんによる活性化事業に助成した。

## 湯快券助成対象人数

(単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
延べ対象人数	358,538	326,710	△31,828

○環境衛生対策事業費（継続）	1,989,040 円
○衛生害虫等駆除対策費（継続）	7,723,097 円
○公衆浴場確保対策費（継続）	66,697,600 円

## (10) 動物愛護関係

動物ふれあいセンターでは、動物愛護精神の普及啓発に努め、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを展開したが、新型コロナウイルス感染症流行に伴う閉館やイベントの中止、団体利用の減少等により、来場者数が 106,700 人減少した。

狂犬病予防対策では、放浪犬の捕獲を実施するとともに、市報やホームページによる啓発や、予防注射未接種の飼い主に対して再通知を行い、接種率向上に努めた。

飼い主のいない猫対策では、殺処分の大半を占める野良猫を減らし、地域の快適な生活環境の保全を図るため、新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して、補助金を交付した。

## 動物ふれあいセンター来場者数

(単位：人)

	元年度	2年度	前年度比
来場者数	336,996	230,296	△106,700

## 猫の不妊去勢手術費助成件数（新潟市動物愛護協会）

(単位：件)

	元年度	2年度	前年度比
助成件数	403	434	31

○動物ふれあいセンター管理運営費（継続）	67,690,000 円
○動物愛護センター管理運営費（継続）	14,763,326 円
○動物保護対策事業費（継続）	19,048,267 円

(11) 墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から 25 年経過し老朽化した火葬炉 2 炉の改修工事を実施した。

○青山斎場改修事業費 97,031,000 円

(12) 試験検査関係

衛生・環境分野の各種試験・検査を迅速・正確に実施した。

また、関係課と連携・協力して、地域に密着した保健衛生・環境問題に関する調査研究に取り組んだ。

○各種検査事業費（継続） 65,017,089 円

○調査研究事業費（継続） 953,779 円

(13) 介護保険事業会計

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療など、切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内 11 か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携・支援を進めた。

また、市民が在宅医療・介護について理解を深めるため、小学生から高齢者まで多世代を対象に出前講座や区民公開講座などを開催し、延べ 3,339 人が参加した。

在宅医療・介護連携推進事業

(単位：人)

	元年度	2 年度	前年度比
市民向け在宅医療・介護講座等参加者数	4,802	3,339	△1,463

○在宅医療・介護連携推進事業費（継続） 78,020,019 円

○在宅医療・救急医療連携推進パイロット事業費（新規） 501,799 円

#### (14) 課題及び取り組みの方向性

2020年2月に初めて確認された新型コロナウイルス感染症の対策については、感染拡大防止に引き続き努めるとともに、発生状況や国の動向を注視しながら、県や医師会など関係機関と連携して必要な医療提供体制や検査体制を確保する。

また、新型コロナワクチン接種についても、国の接種方針やワクチン供給状況を確認しながら、希望する市民がスムーズに接種できるよう体制整備を進めていく。

団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」に向けた早急な対応が必要であることから、健康寿命の延伸や医療・介護連携の取り組みをさらに進めていく。

健康寿命の延伸では、地域の皆さんと協働しながら進めるとともに、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業等の健康経営の取り組みを支援する。

在宅医療・介護連携および在宅医療・救急医療連携では、在宅医療の推進に向けた人材確保・育成など、地域における在宅医療体制の整備を引き続き推進するとともに、救急時の関係者間の情報共有・連携を強化し、円滑な救急搬送と本人の意思が尊重されやすい医療提供体制を促進する。

## 経 済 部 主 要 施 策

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続と雇用維持への支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、県境をまたいだ往来や会食の自粛が要請されたことを受けて、幅広い業種の経営に大きな影響が及んだことから、4月1日に本市独自の緊急景況調査を実施し、企業の事業継続を支えるとともに、雇用の維持を図るための経済対策を行った。

売上が減少した中小企業者への措置として、経営支援特別融資の借入要件の緩和を継続して実施したほか、公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）ビジネス支援センターの相談体制を拡充し、中小企業の経営相談に対応した。

また、4月に新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言の区域が全国に拡大されたことを受けて、新潟県から発出された「施設の使用停止等の協力要請」の影響を受ける中小企業の事業継続を支えるための支援金を支給したほか、国の持続化給付金の支援から漏れる中小企業を対象に市独自の支援金事業を実施した。

加えて、雇用調整助成金を利用するための社会保険労務士手数料の補助や、感染症拡大により離職した人を新たに雇う企業に対する補助のほか、従業員のスキルアップのための教育訓練費用の補助や、新規採用活動に係る経費の補助を行った。

#### 【新型コロナウイルス感染症対応関係事業実績】

	元年度	2年度
経営支援特別融資新規貸付件数	92件	172件
（うち新型コロナウイルス感染症対応枠）	(63件)	(167件)
ビジネス支援センター経営相談等件数	1,659件	2,009件

#### 【雇用の維持に向けた関係事業実績】

	支給件数
雇用調整助成金等利用促進事業	837件
離職者等雇用事業所奨励金	74件
教育訓練実施事業所応援事業	89件
新規採用活動支援事業	138件

○新潟 I P C 財団補助金（拡充）	119,007,952 円
○感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金事業（新規）	278,249,762 円
○テナント等家賃減額協力金事業（新規）	58,449,873 円
○新型コロナウイルス感染症拡大防止休業協力金事業（新規）	72,800,000 円
○ビジネス継続支援事業（新規）	100,980,453 円
○雇用調整助成金等利用促進事業（新規）	69,707,000 円
○離職者等雇用事業所奨励金（新規）	22,233,000 円
○教育訓練実施事業所応援事業（新規）	13,344,700 円
○新規採用活動支援事業（新規）	24,690,000 円

## （２） コロナ禍で変化した経済・社会環境に対応する中小企業の取り組み支援

ウィズコロナの状況が一定程度続くなか、中小企業においては、「新しい生活様式」に対応した事業モデルへの転換が求められることから、既存事業のブラッシュアップに向けた取り組みや、インターネットショッピングモールへの新規出店を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した店づくりのための設備投資や、地域のお店の応援と消費喚起のため商工団体が実施した商品券の発行事業を支援したほか、商店街が行う感染症対策や集客回復に向けた活動を後押しした。

また、産業見本市「にいがた B I Z E X P O 2020」において、県外等のバイヤーとオンラインを活用した商談会を新たに開催するなど、94 件の商談を行うことで、域外との取引拡大を後押しした。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応や中小企業の生産性向上に資する機械設備の導入を支援するとともに、経営課題の解決に向けた I T ツールの導入を支援した。

○事業ブラッシュアップ支援補助事業（新規） （新潟 I P C 財団補助金の一部）	43,028,454 円
○インターネットショッピングモール出店補助事業（新規） （新潟 I P C 財団補助金の一部）	7,077,678 円
○「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業（新規）	244,776,015 円
○地域のお店応援商品券発行事業（新規）	756,374,671 円
○地域を支える商店街支援事業（新規）	80,192,606 円
○産業見本市開催負担金（拡充）	18,453,405 円
○中小企業生産性向上設備投資補助金（拡充）	80,393,000 円
○ I T ソリューション補助金（新規）	42,379,000 円

### (3) ポストコロナを見据えた取り組みの後押し

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、これまでのビジネスモデルを将来にわたって持続可能なものへと変えていく取り組みが重要となることから、中小企業の経営課題解決を支援する相談窓口を拡充したほか、成長分野への参入を後押しした。創業や企業誘致、商店街振興などの施策を着実に実行するとともに、新潟暮らしの推進や、雇用促進を図った。

#### ①新潟IPC財団等と連携した中小企業支援

中小企業が抱える多様化、複雑化する経営課題に対応するため、新潟IPC財団と連携し、2,009件の経営相談に対応したほか、新事業展開を後押しするため事業計画の策定支援を行うなど、中小企業の付加価値を高める取り組みを支援した。

また、技術開発を後押しするため、大学と連携した研究などを対象とした補助事業を実施するとともに、販路拡大の支援として、国内バイヤーとの商談会を開催したほか、商品開発・改良を対象とした補助事業や、販路拡大計画の策定支援など、ハンズオンで支援した。ベトナム及びオーストラリアのバイヤーとのオンライン商談会を新たに開催し、市内事業者の輸出に向けた取り組みを支援した。

加えて、フードテック（食×テクノロジー）の取り組みを前進させるため、食関連企業とスタートアップとの間で36件の商談をアレンジしたほか、「スタートアップ・スクール」を開催するなど、フードテック分野における創業と新事業展開を支援した。

#### 【経営相談、商談会等利用実績】

	元年度	2年度
ビジネス支援センター経営相談等件数（再掲）	1,659件	2,009件
ワンコイン・実践セミナー参加数	785人	795人
各中小企業が設定した目標に対する達成割合	82%	80%
輸出支援社数	67社	26社
スタートアップとの協業件数（見込み）	—	2件

○新潟IPC財団補助金（拡充・再掲）	119,007,952円
○海外ビジネス支援事業	4,575,765円
○スタートアップ支援事業（新規）	20,926,950円

## ②創業支援関係

創業支援等事業計画に基づき、新潟IPC財団、商工会議所・商工会などと連携した支援策を実施し、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定支援に加え、創業に関する体験談やノウハウ等を学ぶ学習機会を提供する等、創業しやすい環境づくりに取り組んだ。

また、創業時の資金調達の円滑化や創業後の賃料補助を引き続き行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、延べ231件の創業に繋げた。

### 【創業支援等事業計画における実績】

	元年度	2年度
創業支援件数（延べ）	1,694件	1,585件
創業件数（延べ）	266件	231件

- 創業機運醸成事業（新潟IPC財団補助金の一部）（継続） 596,920円
- 創業サポート事業（店舗）（継続） 3,643,200円
- 創業サポート事業（オフィス）（継続） 3,096,000円
- 中小企業開業資金利子補給金（継続） 16,552,120円

## ③企業立地・工業振興関係

新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画を見直す動きがみられるなど、企業立地件数は24件となり前年より減少したものの、地方分散機運が高まる中、関係機関と連携した企業誘致活動により、情報通信関連企業の誘致件数は過去最高の8件となった。

また、新たな工業用地に関する支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、企業進出に対する助成制度を拡充するなど、早期の着実な工業用地整備・企業立地に向けた支援を行った。

### 【企業立地件数及び新規雇用者数（計画）】

	元年度	2年度
企業立地件数	30件	24件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	（6件）	（8件）
新規雇用者数（計画）	412人	789人

○工業振興条例助成金（継続）	289,246,000円
○物流施設立地促進事業補助金（継続）	116,258,000円
○情報通信関連産業立地促進事業補助金（継続）	55,120,000円
○本社機能施設立地促進事業補助金（継続）	11,061,000円
○企業誘致の推進（継続）	4,592,769円
○新たな工業用地に関する支援（新規）	55,685,251円

#### ④成長分野への参入促進

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により航空機産業が大きな打撃を受ける中、将来的な需要回復までのクラスターの体制維持のため、これまで培ってきた技術力や品質保証能力を生かせるエネルギー関連産業や半導体関連など新たに拡大する産業に向けた支援を継続した。

また、コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応するため、専門家派遣により市内事業者を支援したほか、デジタルトランスフォーメーション（DX）による新ビジネス創出を目指す実証事業や、ICTの専門人材の育成、オープンイノベーションの場づくりに取り組む事業者を支援した。

#### 【航空機関連産業の実績】

	元年度	2年度
航空機関連産業の雇用者数（累計）	155人	145人

○地域イノベーション戦略推進事業（継続） （新潟IPC財団補助金の一部）	12,666,443円
○中小企業成長支援促進事業（新規） （新潟IPC財団補助金の一部）	4,228,010円
○航空機産業クラスター推進事業（継続）	5,598,000円
○ICTを活用した事業創出（継続）	20,738,810円

#### ⑤商業振興関係

新型コロナウイルス感染症対策に配慮した事業への支援を強化したほか、商店街によるソフト・ハード両面の取り組みについて引き続き支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図るとともに、中心商店街においては、賑わい・集客に寄

与する店舗の出店についても支援を行った。

築30年以上経過した産業振興センターについて、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行った。

**【商業振興関連事業実績】**

	元年度	2年度
商店街活性化事業活用件数	65件	44件
地域拠点商業活性化推進事業活用件数	57件	56件
地域を支える商店街支援事業活用件数	—	105件

○商店街活性化事業（継続）	58,699,000円
○地域拠点商業活性化推進事業（継続）	26,602,000円
○次世代店舗支援事業（継続）	21,504,786円
○産業振興センター大規模改修事業（継続）	845,716,000円
○「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業（再掲）	244,776,015円
○地域のお店応援商品券発行事業（再掲）	756,374,671円
○地域を支える商店街支援事業（再掲）	80,192,606円

**⑥制度融資関係**

企業のライフステージごとの資金需要に応じた融資を揃えるとともに、融資利用時に必要となる信用保証料の補助や一部制度で利子補給を行うことで、ポストコロナを見据え開業などにチャレンジする中小企業者の資金調達や経営基盤強化の取り組みを支援した。

**【主な融資の新規貸付実績】**

	元年度	2年度
中小企業開業資金	163件	131件
経営支援特別融資（再掲）	92件	172件

### ⑦新潟暮らしの推進関係

対面形式が困難なことから、オンラインツールを活用した首都圏の移住検討者向け移住セミナーの開催や、市内大学での地方創生に関する講義のほか、移住・定住情報サイト「HAPPYターン」をはじめとした各種ウェブサイトの運営等を通じて新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の転出抑制に取り組んだ。

#### 【新潟暮らし創造運動の推進実績】

	元年度	2年度
移住セミナー参加者数	36人	26人
移住相談者数	278人	169人
地方創生の大学講義	150人	78人

○新潟暮らし創造運動の推進（継続）

8,835,907円

### ⑧雇用促進関係

社員の幸福度向上を図る中小企業へコーディネーターを派遣したほか、働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰などを行った。

企業の人材確保の対応として、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業に対して補助する制度を開始したほか、中小企業が共同で取り組む「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行った。

また、次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体等と連携し、地元経営者らによる高校生および中学生向けの出前授業を実施した。

東京圏から本市へ移住し、新潟県が運営するマッチングサイトに登録された求人に就職した方へ移住支援金を支給した。また、移住支援金の要件を緩和した移住促進特別支援金により、より多くの移住者へ支援した。

若年無業者（ニート）及び就職氷河期世代等に対しては、新潟地域若者サポートステーションを核とした関係機関との連携により効果的な自立支援に努めた。

【社員幸福度向上応援事業】

コーディネーター派遣企業数	4社
経営者セミナー参加者数	39人

【移住者支援実績】

	元年度	2年度
移住支援金	1世帯	3世帯
移住促進特別支援金	—	10世帯

【新潟地域若者サポートステーション事業実績】

	元年度	2年度
相談件数	2,641件	2,805件
新規登録者数	284人	259人
進路決定者数	148人	180人

○社員幸福度向上応援事業（新規）	4,565,000円
○働き方改革推進事業（継続）	803,660円
○移住支援事業（継続）	3,049,500円
○移住促進特別支援事業（新規）	5,804,599円
○新潟地域若者サポートステーション事業（継続）	11,209,736円

（4）課題及び取り組みの方向性

コロナ禍をきっかけとして社会経済環境が大きく変化しており、また、中長期的には生産年齢人口の減少や、若年層の首都圏への流出による人口減少が懸念されることから、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による競争力強化など、中小企業の変化への対応を支援するとともに、企業誘致・立地を進めるほか、高成長を目指す創業や事業承継の支援を進める。

加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）と異業種連携を通じた新事業創出を促進するプラットフォームを設け、事業者の取り組みを支援するほか、産業界と連携し、働きやすい職場環境の整備や地元就労の意識醸成により市内就労の環境づくりを進める。

さらに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、新潟暮らしの魅力発信と移住を促進する。

## 農 林 水 産 部 主 要 施 策

### (1) 担い手関係

意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の法人化や規模拡大及び複合化などの促進を図った。

また、関係機関と連携して、次世代の有望な担い手の育成に努めた結果、74人の新規就農者を確保した。

さらに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

#### 主な実績

	元年度	2年度	前年度比
認定農業者数	3,671人	3,462人	△209人
農業法人数	191法人	199法人	8法人
認定農業者への農地集積率	68.2%	68.9%	0.7ポイント
新規就農者数	70人	74人	4人

#### 主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	元年度		2年度		前年度比	
新規就農者確保・育成促進事業	27件	11,920	23件	11,280	△4件	△640
機構集積協力金事業	158件	49,240	118件	42,086	△40件	△7,154
農業次世代人材投資事業	26件	35,250	18件	22,203	△8件	△13,047

○新規就農者確保・育成促進事業費（継続） 12,031,300円

○機構集積協力金事業費（継続） 42,085,400円

○農業次世代人材投資事業費（継続） 22,202,262円

### (2) 国家戦略特区における革新的農業の実践

アグリプロジェクトとして地元農業法人や農機メーカー、研究機関等と連携し、農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に取り組み、先端技術の導入による生産性への影響や経営への効果を検証するとともに、実演会の開催や農業関係者の視察受け入れを行うことで、スマート農業の普及拡大を図った。

主な実績【アグリプロジェクトの取り組み】

	元年度	2年度
アグリプロジェクト実施数	2件 ・農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ・大規模水田輪作（水稻・大豆）における園芸作物（枝豆）導入に向けたスマート農業一貫体系の実証	3件 ・農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ・大規模水田輪作（水稻・大豆）における園芸作物（枝豆）導入に向けたスマート農業一貫体系の実証 ・AR等の技術を利用した人材育成の効率化のための実証研究事業

主な実績【国家戦略特区制度の活用】

項目	指標	元年度	2年度	前年度比
農家レストラン	来客数（3店舗合計）	97,426人	特例が	—
	雇用者数（3店舗合計）	24人	全国展開	
革新的農業実証支援ワンストップセンター	相談件数	—	6件	6件
	実証件数		1件	1件
雇用労働相談センター	相談件数	554件	435件	△119件
	セミナー実施数	11回	13回	2回
アグリ特区保証制度資金	活用件数	8件	8件	—
	融資金額	8,354万円	7,700万円	△654万円

○国家戦略特区推進事業費（継続） 683,406円

○新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金（継続） 63,689,333円

(3) 生産振興関係

元気な農業応援事業では、意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸との複合化を図るための農業機械や施設の導入、水田を最大限活用した多様な米づくりを推進するため、加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通への支援を継続した。

また、水田における転作作物として麦、大豆の生産性向上を図り、米の需給調整と水田有効活用の取り組みに努めた。

さらに、「儲かる農業」を目指すため高収益な園芸作物導入による大規模な産地化を目指す取り組みに対して支援を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用し、スマート農業機械の導入および施設園芸における高効率暖房機への入れ替えを支援した。

#### 主な実績

	元年産		2年産		前年度比	
機械・施設整備補助（ハード）	493	件	459	件	△34	件
取組支援（ソフト）※	167	件	162	件	△5	件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	1,646 (829)	ha	1,676 (830)	ha	30 (1)	ha
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	317 (177)	ha	347 (201)	ha	30 (24)	ha
大豆、麦作付面積	1,148	ha	1,127	ha	△21	ha
大規模園芸産地形成数	4	件	2	件	△2	件
スマート農機導入件数（コロナ対策）	—	件	61	件	61	件
暖房機入替経営体数（コロナ対策）	—	名	73	件	73	件

※取組支援：技術導入、資材導入等支援

○元気な農業応援事業（継続）

720,347,000円

#### （４）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学合成農薬を慣行の5割以上減じた5割減栽培と併せて行うケイ酸資材の投入や、生分解性マルチをはじめとした資源循環型農業資材の導入などへの支援を行った。

また、5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めた。

#### 主な実績

	元年度	2年度	前年度比
5割減栽培面積	5,837 ha	5,563 ha	△274 ha
エコファーマー人数	1,864 人	1,007 人	△857 人

○環境と人にやさしい農業支援事業費（継続）	28,736,616 円
○環境保全型農業直接支払交付金事業費（継続）	15,562,820 円

(5) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費（継続）	5,306,784 円
--------------	-------------

(6) 保安林の整備及び林業関係

保安林の維持管理を行い、森林の環境整備に努めた。また、松くい虫被害対策として予防と駆除を継続的に行い、被害木の減少に努めた。

また森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の運用や森林を守る市民活動への支援を行い、森林資源の適切な管理や林業の成長産業化を進めた。

主な実績【松くい虫被害木駆除実績】

	元年度	2年度	前年度比
駆除本数	1,561本	1,586本	25本

主な実績【森林整備活動補助金】（令和2年度から）

	2年度
補助件数	2件

○松くい虫防除対策費（継続）	60,883,350 円
○林業振興事業（継続）	22,227,203 円

(7) 6次産業化・農商工連携の支援関係

生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)や新潟県新潟地域振興局と連携して、相談・セミナーを実施した。

また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要となる機械・施設整備や販売拡大のための資材などに支援を行った。

主な実績

	元年度	2年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	4回 (110人)	4回 (96人)	－ (△14人)
食品加工支援センター 連携講座開催数	6件	8件	2件

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	元年度		2年度		前年度比	
機械・施設整備支援	4件	3,249	2件	572	△2件	△2,677
販売支援	0件	－	3件	682	3件	682
計	4件	3,249	5件	1,254	1件	△1,995

○6次産業化サポート事業費 (継続)

1,553,000円

(8) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた栽培実証試験を実施したほか、(公社)東京生薬協会との連携協定に基づき、薬用植物の試験栽培などを実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】

	元年度	2年度	前年度比
野菜課題数	9課題	9課題	－
花き課題数	6課題	6課題	－
果樹試験(見本)数	11課題	12課題	1課題
薬用植物課題数	1課題	1課題	－
計	27課題	28課題	1課題

主な実績【大学等との共同研究】

	元年度	2年度	前年度比
新潟薬科大学	4 課題	3 課題	△1 課題
コンソーシアム	2 課題	1 課題	△1 課題
民間研究所	—	1 課題	1 課題

- ・薬用植物の実証栽培等の検討
- ・イノベーション創出強化研究推進事業
- ・ゲノム科学による新形質ソバの育成に関する調査研究
- ・薬用植物の非薬用部位活用プロジェクト
- ・新潟市育成系統無花粉シンテツポウユリの需要動向調査

○農業活性化研究センター研究費（継続）

15,610,541 円

(9) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行った。

このうち枝豆・大豆については、ゲノム解析やマーケティング情報に裏打ちされた品種改良目標に基づく育種を行った。

また、機能性の高い大麦（もち麦）を製品として実需者へ提案し、生産性と品質の向上を目指すため、作付けの推進を行い、さらに加工時に発生する未利用部位（ふすま）を活かした商品開発調査を行った。

○農産物高付加価値化推進事業（継続）

10,000,000 円

(10) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業用排水施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進めた。

さらに、農地や市街地の湛水被害の軽減を図る田んぼダム取り組みについて、啓発・普及に努めた結果、取り組み面積は6,047haに拡大した。

主な実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ほ場整備率	50.6%	50.8%	51.0%	51.5%	51.9%
田んぼダム 取り組み面積	5,215ha	5,555ha	5,979ha	5,992ha	6,047ha

○国・県営土地改良事業費負担金（継続）	408,183,699円
○団体営土地改良事業費補助金（継続）	37,057,000円
○農地耕作条件改善事業費（継続）	66,306,300円
○田んぼダム利活用促進事業費（継続）	1,939,960円

(11) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。

また、各地域の活動組織について、防災・減災力の強化などに取り組み、高齢化や混住化により低下が危惧される集落機能の維持確保に努めた。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、かんがい期以外の農村環境の保全に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保全活動対象農地	26,750ha	27,143ha	27,213ha	27,153ha	27,022ha

○多面的機能支払交付金事業費（継続）	1,622,032,760円
○農村の水辺環境整備費（継続）	22,872,302円

(12) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、岸壁や防波堤の保全工事などを行い、機能保全に努め、漁港基盤の整備を進めた。

○漁港整備事業費（継続）	254,358,800円
--------------	--------------

### (13) 食と花の世界フォーラム

本市の食と花を国内外に発信するため、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、第12回食の国際見本市「フードメッセinにいがた2020」、フラワーバレンタインをテーマに新潟市産のチューリップを展示した「にいがた花フェスタ」等を開催した。併せて第6回食の新潟国際賞顕彰事業への補助を行った。

#### 主な実績

	元年度	2年度	前年度比
食の国際見本市ビジネス来場者数	10,232人	5,868人	△4,364人

○食と花の世界フォーラム経費（継続） 34,792,200円

### (14) 農水産物と花の需要・消費喚起

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費の落ち込みが懸念された「果物」「枝豆」「水産物」の送料を補助し、市内産農水産物の認知度向上・需要の拡大を図った。

また、式典・イベント等の開催自粛により低迷していた花の需要・消費を喚起するため、市内産花きの購入時に使用できる割引券を発行したほか、公共施設などにおいて装飾花の展示を行った。

#### 主な実績

	農水産物送料補助	市内産花き割引券
参加事業者数	51事業者（60店舗）	48事業者（71店舗）
利用件数	49,254件	20,658件

○にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業費（新規） 53,515,151円

○花の需要・消費拡大支援事業費（新規） 25,268,630円

### (15) 食文化創造都市の推進

食文化創造都市推進プロジェクトとして民間事業者が行う食文化の発展や魅力発信に関する取り組みを支援したほか、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できるガストロノミーツーリズムを推進するため、にいがた食文化ナビゲーター養成基礎講座を開催し、市内周辺を巡るモデルコースを作成した。

主な実績【食文化創造都市推進プロジェクト】

	元年度	2年度	前年度比
申請件数	13件	10件	△3件
採択件数	10件	8件	△2件

○食文化創造都市推進事業費（継続） 9,250,192円

(16) 農村・都市交流施設関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて、農業の6次産業化を推進した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は大きく減少したものの、巣ごもり需要の高まりなどから、直売所の売上額は過去最高となった。

主な実績

	元年度	2年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	674,062人	611,448人	△62,614人
食育・花育センター来場者数	378,851人	235,514人	△143,337人
アグリパーク来場者数	186,965人	166,339人	△20,626人
団体体験プログラム実施団体数	123団体	149団体	26団体

○食と花の交流センター管理運営費（継続） 33,311,100円

○食育・花育センター管理運営費（継続） 77,892,500円

○アグリパーク管理運営費（継続） 115,202,616円

(17) 食育・花育推進関係

小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、食育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し地域の食育活動を推進した。

また、「花育の日」の取り組みや情報誌「花育通信」の発行、花育俳句の募集を行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し地域の花育活動を推進した。

主な実績

	元年度	2年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	20 店舗	22 店舗	2 店舗
「食育の日」協力小売店	13 社 96 店舗	14 社 98 店舗	1 社 2 店舗
食育マスター登録数	50 人 6 団体	49 人 7 団体	△1 人 1 団体
「花育の日」協力小売店	26 社 39 店舗	25 社 38 店舗	△1 社△1 店舗
花育マスター登録者数(累計)	73 人	77 人	4 人
花育俳句応募数	292 人 543 句	778 人 1,130 句	486 人 587 句

- 食育推進事業費（継続） 1,905,294 円
- 花育推進事業費（継続） 355,505 円

(18) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、「アグリパーク」や「学校教育田」などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちに農業への理解が深まった。

主な実績

(単位:市内園・校の延べ実施数(うち小学校数))

		元年度	2年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	23 (19)	9 (8)	△14 (△11)
	日帰り	131 (107)	88 (71)	△43 (△36)
学校教育田設置校		81 (76)	67 (64)	△14 (△12)
いくとぴあ食花利用園・校		4 (3)	5 (2)	1 (△1)
計		239 (205)	169 (145)	△70 (△60)

- 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費（継続） 14,150,607 円

(19) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

主な実績

	元年度	2年度	前年度比
牛処理頭数	723 頭	739 頭	16 頭
豚処理頭数	194,073 頭	193,210 頭	△863 頭

○食肉センター管理運営費（継続） 176,718,000 円

○食肉センター施設設備改善事業費（継続） 25,076,700 円

(20) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに流通の適正化に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

新型コロナウイルス関連については、地方創生臨時交付金を活用して場内業者に支援金を支給し、業務継続を支援した。

【取扱高】

		元年度	2年度	前年度比
青果	数量（トン）	77,497	70,633	△6,864
	金額（千円）	20,267,495	19,959,510	△307,985
水産	数量（トン）	30,692	34,444	3,752
	金額（千円）	34,212,759	35,125,857	913,098
花き	数量（百本）	384,043	335,335	△48,708
	数量（鉢）	1,387,805	1,386,152	△1,653
	金額（千円）	2,789,951	2,520,182	△269,769
合計	数量（トン）	108,189	105,077	△3,112
	数量（百本）	384,043	335,335	△48,708
	数量（鉢）	1,387,805	1,386,152	△1,653
	金額（千円）	57,270,205	57,605,549	335,344

○中央卸売市場業務継続支援金 19,943,171 円

(21) 課題及び取り組みの方向性

農林水産業を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による、飲食店の営業時間短縮や自粛に伴うコメの消費の減少など、農水産業においても様々な影響を受けた。

本市が標榜する政令指定都市“田園型政令市”として、さらなる発展を遂げるためには、その基礎となる農林水産業・食産業や田園環境を、将来にわたって維持・活性化させることが必要である。

このため、市内の農林水産業者の皆様と本市が協働し、課題解決に取り組むことによって、農林水産業者の発意と工夫を活かし、農業生産の拡大、生産コストの低減、販路の拡大に取り組むとともに、市民の農林水産業に対する理解の醸成が進むよう農林水産施策を積極的に推進していく。

## 都市政策部 主要施策

### (1) 都市計画事業関係

策定から10年以上が経過した都市計画マスタープランについて、社会・経済情勢など本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来にわたり持続可能な都市づくりを推進するため、都市計画基礎調査の集計解析結果を活用しながら、改定作業を進めた。

また、県市で策定した「新潟都心の都市デザイン」に基づき、ICT技術を活用したスマートシティの実現に向け、公民連携による取り組みを推進した。

○都市計画推進事業費（継続） 453,730円

### (2) まちなかづくり推進事業関係

まちなかの魅力創出事業では、古町花街地区における街路の石畳舗装により、観光交流空間の整備を行った。

都市計画推進事業では、「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、新潟駅・万代地区における公共空間利活用の推進に公民連携で取り組んだ。

市街地再開発事業では、古町通7番町地区の広場整備工事及び万代5丁目地区の共同住宅の施設建築物工事に対して補助金を支出した。また、新潟都心地域の都市再生緊急整備地域の指定に向けた取り組みを推進した。

○まちなかの魅力創出事業（継続） 43,179,400円

○都市計画推進事業（継続） 4,972,072円

○市街地再開発事業等の促進（継続） 368,906,048円

### (3) 都市交通政策事業関係

生活交通確保維持・強化については、路線バスへの運行費補助や、区バスの運行、地域が主体となって運営する住民バスへの支援などを行うとともに、地域の需要に応じた改善に努めたほか、小型ノンステップバスを購入し、区バス車両のバリアフリー化を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている交通事業者への緊急支援や、将来に向けた公共交通の利用促進を図るための利用者支援などに取り組み、公共交通の確保維持を図った。

交通システムの高度化については、(仮称)上所駅周辺施設の基本計画策定や、高

齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を継続して行うとともに、総合交通情報案内の運用や、運賃検索サイトの機能向上など、引き続き利便性の向上に努めた。また、新バスシステムに関する改善のうち、新型コロナウイルス感染症対策に資する取り組みとして、新潟日報メディアシップ内にバス待ちスペースを整備し、バス待合環境の向上と密集緩和に努めたほか、新しい生活様式における公共交通利用の意識啓発の強化を図った。

#### 区バスの小型車両バリアフリー化推移

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 【予定】
小型ノンステップバス導入台数 (累計導入台数)	3台 (3台)	1台 (4台)	1台 (5台)	1台 (6台)	3台 (9台)
バリアフリー化率	58%	67%	75%	83%	100%

○生活交通確保維持・強化事業費（継続）	694,883,187円
○交通システム高度化事業費（継続）	234,961,696円

#### （4）港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間創造事業として、万代島多目的広場の利用促進に取り組むとともに、さらなるにぎわいの創出を図るために、指定管理者制度を導入することとし、指定管理者の選定を行った。

また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、ポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備において、国直轄事業費の一部を負担し、B滑走路のRESA（滑走路端安全区域）整備などを推進し、空港機能の改善・強化に寄与した。

また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事を87台、空調機の稼働にかかる電気料を1,489件補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、地域住民と意見交換を行うなど、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

新潟港コンテナ貨物取扱量【速報値】

(単位：TEU)

30年	元年	2年	前年比
176,649	183,419	178,809	97.5%

※TEU：Twenty-foot Equivalent Units の略

(20 フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位)

○新潟港利用活性化事業（継続）	43,959,602 円
○新潟港の利用促進（継続）	1,435,000 円
○新潟空港整備事業費負担金（拡充）	127,381,205 円
○新潟空港利用活性化事業（継続）	2,695,200 円
○空港周辺環境対策事業（継続）	43,659,788 円

(5) 新潟駅周辺整備事業関係

鉄道を挟む南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに、賑わい空間の創出により「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図るため、新潟駅周辺地区の整備を進めてきた。

鉄道在来線の高架化を行う連続立体交差事業については、既に越後線の高架化が完了しており、在来線の全線高架化に向けた第二期工事として駅の東側在来線の整備を進めた。

新潟駅西線や新潟駅東線では、支障移転補償設計などを行い、出来島上木戸線では移設補償を進めるなど、交通の円滑化や歩行者などの安全確保を図るため、関連する幹線道路の整備を進めた。

万代広場では、新潟駅万代口改札の仮設移転工事やJR支社ビルの移転補償を行い、高架下交通広場では支障物移設工事を行った。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、バスターミナルの整備・運営などに関して、民間の需要を把握するための市場調査を行った。

\*事業費ベース

	30年度	元年度	2年度
連続立体交差事業 工事進捗率	67.2%	72.1%	76.9%

○連続立体交差事業費（継続）	4,292,643,563 円
○幹線道路の整備事業費（道路・街路）（継続）	177,758,645 円
○駅前広場の整備事業費（継続）	3,291,058,645 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）（新規）	16,666,666 円

#### （6）課題及び取り組みの方向性

人口減少，超高齢化が進む中，更なる拠点性の向上と持続可能な都市づくりが求められている。

新潟の特色や地域の多様性を活かし，都市と田園が共生する安心して暮らしやすい持続可能な都市づくりを進める。

本州日本海側最大の都市として拠点性の向上を図るため，国や県，民間事業者と連携して新潟駅，新潟港，新潟空港などを活用した交流・物流，賑わいの拠点としての機能強化に取り組む。

さらに，都心エリアでは都市の顔づくりや賑わいの創出を図るため，更新時期を迎えた建物の建替などのタイミングに合わせ，都市再生緊急整備地域制度などを最大限活用して都市機能の向上と魅力的な都市空間の整備を図るとともに，歴史・文化を生かしたまちなみの形成や回遊性の向上など，「にいがた2 km」の活性化に向け，官民が連携して取り組む。

## 建 築 部 主 要 施 策

### (1) 市営住宅の整備

古町みなと住宅供用開始に伴い、用途廃止となった日和山住宅を除却し、地域の良好な住環境を確保した。また、既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費 472,874,200 円

#### 高齢・子育て世帯向け市営住宅整備事業

(除却) 日和山住宅簡平棟 簡易耐火構造平屋建 11 棟 40 戸・集会所

(新築) 古町みなと住宅 鉄筋コンクリート造 5 階建 39 戸 (R 元年度竣工)

#### 市営住宅ストック改善事業実績

	耐震補強	外壁	屋上防水	給水設備
工事	1 団地 1 棟	4 団地 8 棟	2 団地 6 棟	1 団地 1 棟
設計	—	2 団地 5 棟	2 団地 5 棟	—

### (2) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに対する工事費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、健康で幸せに暮らせる住環境の向上につなげた。

○子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業費 99,413,000 円

#### 事業実績

(単位:千円)

	件数	助成額
子育て世帯	173 件	12,415
高齢者世帯	927 件	70,666
一般世帯	223 件	16,332
合計	1,323 件	99,413

### (3) 空き家の活用

「新潟市空家等対策計画」に基づき、子育て世帯や高齢者世帯等の「住み替え活用」といった本市が進める施策において空き家を活用する場合に、そのリフォーム費用の一部を助成し、良好な住環境の整備に寄与するとともに空き家の活用促進を図った。

また、地域の課題でもある空き家について、地域住民の主体的な取り組みによる空き家の調査研究などに係る経費の一部を助成し、空き家を資源としたまちづくりや地域活性化の促進に寄与した。

空き家活用件数の目標及び実績（本市制度を利用したもの）

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	最終年度 目標	2年度 目標	2年度 実績
	370件 (2～6年度累計)	74件	76件

※本市制度：空き家活用リフォーム推進事業、地域提案型空き家活用事業、UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業、移住モデル地区定住促進住宅支援事業

○空き家活用リフォーム推進事業費	30,259,000円
○地域提案型空き家活用事業費	1,882,000円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
調査研究事業	8件	1,743
UIJターン促進事業	1件	100
合計	9件	1,843

### (4) UIJターンの促進

県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成し、UIJターンによる新潟暮らしを促進した。

また、移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区、秋葉区小須戸地区及び金津里山地区の定住人口増加を図るため、県外からの移住者に対して住宅取得に係る奨励金を交付した。

○UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業費 7,225,000円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
UIJ ターン世帯	9件	4,225
空き家を活用した UIJ ターン世帯	3件	3,000
合計	12件	7,225

○移住モデル地区定住促進住宅支援事業費 808,000円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
住宅取得 (定住促進奨励金)	1件	300
家賃補助	4件	358
引越補助	1件	150
合計	6件	808

#### (5) 管理不全な空き家の解消

管理不全な空き家については、現地や所有者を調査し、所有者を確知できたものに対しては、随時、文書送付や電話、訪問などによる注意喚起と、空き家の活用や管理、専門家の相談窓口の情報提供を行うことにより改善を促した。

○空家等対策費 247,012円

#### (6) 安心・安全な建築物への取り組み

民間の木造戸建住宅の耐震診断や耐震設計、耐震改修工事費用の一部を助成し、すまいの耐震化を進めた。また、不特定多数の人が利用する大規模な建築物に対して、耐震改修工事費用の一部を助成するとともに、道路に面した危険ブロック塀等撤去工事の一部を助成し、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めた。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費 60,593,515円

## 事業実績

(単位：千円)

木造戸建住宅	30年度		元年度		2年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	74件	6,395	72件	6,313	78件	6,930
耐震設計	11件	1,092	12件	1,192	9件	900
耐震改修工事	12件	16,200	4件	5,400	10件	13,800
段階的耐震改修工事	0件	0	0件	0	1件	900
建替え耐震化工事	8件	1,400	4件	750	—	—
耐震バット・シム設置工事	0件	0	0件	0	0件	0
促進リフォーム工事	12件	2,390	4件	800	11件	2,200
家具転倒防止工事	3件	16	1件	7	1件	7
分譲マンション	30年度		元年度		2年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
予備診断	0件	0	0件	0	0件	0
本診断	0件	0	0件	0	0件	0
特定建築物	30年度		元年度		2年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	1件	2,227	0件	0	0件	0
耐震設計	1件	3,200	0件	0	0件	0
耐震改修工事	1件	9,750	1件	22,500	1件	27,500
緊急輸送道路 沿道建築物	30年度		元年度		2年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	0件	0	0件	0	0件	0
耐震設計	1件	2,076	0件	0	0件	0
危険ブロック塀	30年度		元年度		2年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
撤去工事	285件	27,589	107件 (繰越) 64件	9,739 (繰越) 5,538	96件	7,998

また、民間建築物のアスベスト対策については、除去にかかる費用を助成することで、アスベスト飛散による環境汚染や市民の健康被害の防止を図った。

## ○民間建築物アスベスト除去工事等補助事業費

1,891,000 円

## 事業実績

(単位：千円)

アスベスト	30 年度		元年度		2 年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
含 有 調 査	5 件	595	0 件	0	3 件	297
除 去 工 事	4 件	4,700	1 件	950	1 件	1,594

公共建築物については、大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するための安全対策を進めており、大空間を有する施設のうち、防災上重要な避難所等の 27 施設を対象に、実施計画に基づき落下防止対策を行うことで、利用者の安全確保と防災機能の向上を図った。

## ○公共建築物特定天井安全対策事業費

526,135,849 円

## 事業実績

	30 年度	元年度	2 年度
工法検討	4 施設	7 施設	—
実施設計	6 施設	5 施設	4 施設
改修工事	6 施設	5 施設	6 施設

## (7) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の効率的な財産経営に向け、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき一元化された予算により、保全工事等を実施し、施設の長寿命化を進めた。

## ○公共建築物保全適正化推進事業費

1,267,039,065 円

## 事業実績

	30 年度	元年度	2 年度
保全工事	33 施設 (40 部位)	21 施設 (28 部位)	18 施設 (36 部位)

(8) 課題及び取組みの方向性

安心・安全な暮らしを確保し、災害に強いまちづくりを推進する必要があるが、大規模地震からの時間経過とともに、耐震化に対する市民の関心が薄れてきていることから、個別の周知・啓発に力を注ぎながら住宅・建築物の耐震化を促進する。

また、公共建築物については、安全性の向上に向けた避難所等の特定天井の落下防止対策や、長寿命化に向けた施設保全を進めていく。

加えて、増加する空き家について、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や活用・適正管理の促進、管理不全の解消に向けた取り組みを進めていく。

## 土木部 主要施策

### (1) 道路整備事業

交通アクセスの向上と交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、新潟中央環状道路のほか、秋葉区と南区を結ぶ（主）白根安田線（小須戸橋）など、幹線道路の整備を推進した。

新潟中央環状道路については、令和5年春の供用を目指し、優先的に整備を推進している国道8号から国道116号区間のうち、中ノ口工区の国道8号から中ノ口川大橋までの区間が供用した。そのほか、新潟商業高校協の（市）寄居浜女池線2号などを含めた5路線を供用した。

小須戸橋については、国が実施する信濃川下流河川改修事業にあわせ、もぐり橋解消による災害時の道路ネットワークの確保や、治水安全度の向上のため、橋梁整備を推進した。

また、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、JR越後線小針駅の駅前広場の整備を推進したほか、安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上のため、歩道整備など事業進捗を図った。

○道路新設改良費	10,616,460,661円
○街路事業費	82,162,475円

### (2) 道路橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通の確保と生活環境の向上を図るため、舗装・側溝などについて適切な維持補修を行うとともに、緊急輸送道路等の路面下空洞調査を実施した。

冬期においては、短期間で記録された降雪量として、過去10年間で最大となった異常降雪に対し、除雪業者の協力のもと、昼夜を問わず除排雪作業を連日実施するなど、安心・安全な市民生活の確保に努めた。

橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検をはじめ、橋桁の塗装塗替えなどを行い、（国）403号車場高架橋など7橋の対策が完了した。

○道路維持管理事業費	13,655,722,826円
○橋りょう維持管理事業費	2,015,623,424円

### (3) 交通安全対策事業

交通安全施設については、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕を行ったほか、通学路の安全対策として、防護柵の設置や路肩部のカラー化など、通学路交通安全プログラムにおける道路管理者対策箇所 446 箇所のうち令和 2 年度は 52 箇所の対策（累計 361 箇所）を行い、児童の安全な通学路の確保を図った。

放置自転車対策については、放置禁止区域内の放置自転車や、駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、学校等への啓発を行うなど、自転車の放置防止に努めた。

自転車利用環境推進事業については、新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間（延長 15.9km）の整備を実施した。

○交通安全施設整備事業費	539,059,328 円
○自転車利用環境推進事業費	50,158,075 円
○放置自転車対策事業費	24,013,815 円

### (4) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、すみれ野公園（北区）、大江山公園（江南区）、山ノ手公園（秋葉区）など 196 公園で老朽化した遊具などを新潟市公園施設長寿命化計画に基づき、更新・改修を行うとともに、茨曾根公園（南区）及び鳥原ふれあい公園（西区）の 2 公園において、トイレ・園路のバリアフリー化を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

また、信濃公園（中央区）や和納団地公園（西蒲区）など既存の 4 公園において、利用者のニーズに合わせ、子育て世代や高齢者に特化した公園など、地域と協議を行いながら公園ストックのリニューアルを進めた。

新たな公園整備については、一部供用開始しているきらら西公園（西区）の整備を引き続き進めたほか、身近な公園として白新線公園（東区）の整備が完了した。

また、県立鳥屋野潟公園整備事業では、鳥屋野潟の築堤に合わせた潟周辺の公園整備のための用地取得や、スポーツ公園において県が行う用地の再取得などについて負担金を支出し、公園整備の促進が図られた。

その結果、市の公園面積は 1.3ha 増加し、市民 1 人当たりの公園面積は 12.49 m<sup>2</sup>（令和元年度末 12.42 m<sup>2</sup>）となった。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体（318 団体）へ花苗の購入を補助する緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、緑の保全を図るため、アメリカシロヒトリと松くい虫の防除を引き続き実施した。

街並緑化の推進については、にいがた2kmを緑あふれ、活力あるエリアに発展させる取り組みの一つとして、東大通中央分離帯内に新たな植栽と併せてロゴオブジェの整備を進めた。

○公園緑地等の管理運営費	503,205,260円
○公園整備事業費	300,946,900円
○緑化推進事業費	88,143,389円

#### (5) 課題及び取り組みの方向性

安心・安全に移動できるまちづくりに向け、交通結節機能の強化や幹線道路ネットワークの整備などが求められているとともに、市民の日常生活を支える基盤である道路、橋りょう、公園施設の老朽化も進んでおり、これら必要な機能を維持するための適切な点検や補修・更新もますます重要となっている。

また、令和2年度の大雪によって市民生活に大きな影響を受けたことから、有識者や関係団体等の協力のもと検証を行い、除雪体制の改善や見直しに取り組んでいる。

今後も持続可能な都市基盤の構築・維持のため、限られた予算のなかで「選択と集中」を図り引き続き効率的・効果的な道路網の整備と維持管理に取り組んでいく。

## 下水道部 主要施策

### (1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金 13,170,667,807 円

### (2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行うため、合併施行のうち都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路）（継続） 61,392,000 円

### (3) 課題及び取り組みの方向性

降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き優先順位を整理して浸水対策を進めていく。また、今後急速に進む下水道施設の老朽化対策についても重点化しながら機能の確保を図る必要がある。

そのため、「選択と集中」の観点から経営分析を行うとともに、将来の見通しを見える化し、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

## 総務部 主要施策

### (1) 平和推進事業

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式等を開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

○平和推進事業費 360,743 円

### (2) 庁舎整備関係

市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的とした庁舎の再編について、ふるまち庁舎の整備を引き続き行い、令和2年5月7日に庁舎をオープンした。また、本庁機能一部移転後の本庁舎において、本館部署の再配置に伴う内装工事等を実施した。

○ふるまち庁舎整備事業費 61,770,738 円

○本庁舎改修事業費 150,056,606 円

### (3) 行政改革推進関係

ニーズの高い事業に投資できる強固な財政基盤を確立するため、引き続き集中改革プランに位置付けた取り組みを進めた。

また、外郭団体の経営改善を図るため、各団体の事業や経営状況について、外部の専門家の視点を加えた評価を実施し、評価結果を経営改善の取り組みに活用した。

○行政改革推進事業費 1,591,585 円

### (4) 行政評価推進関係

地方自治法に基づき、内部統制制度を導入し、財務に関する事務のより適正な執行の確保に取り組んだ。

○行政評価推進事業費

698,000 円

(5) 情報化関係

情報システムを安価で効率的に運用するため、介護保険システム、児童手当システムなど計4システムについて、機器などを共同利用できる共通基盤システムで稼働させ、現在合計13システムで共通基盤を活用している。

○情報システム最適化推進事業費

291,679,872 円

(6) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。

○職員研修費

13,911,792 円

(7) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診を実施するとともに、安全衛生対策としてメンタルヘルスセミナーやリワーク研修、過重労働医師面接などを引き続き行った。

○職員の健康管理費

46,337,060 円

○職員の労働安全衛生費

3,296,612 円

(8) 総務事務の効率化関係

職員の出退勤や時間外勤務など勤怠管理を中心とした総務事務システムの令和3年度中の稼働に向け、構築作業を行った。

○総務事務システム構築経費

32,204,700円

#### (9) 課題及び取り組みの方向性

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、市民サービスを提供する業務体制と職員の健康管理を保持するため、自宅勤務や時差勤務を始めとした柔軟な勤務体制を積極的に活用するなど「新しい生活様式」に対応してきた。

今後も、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、集中改革プランに位置付けた取り組みを着実に進めることで、重要課題に的確に対応できる強固な財政運営の基盤づくりを行うとともに、ICTの効果的な活用や職員の意欲・能力を発揮できる人材育成、ワークライフバランスの推進、職場環境の改善などの働き方改革に取り組む。

また、財務に関する事務のより適正な執行を確保するため、新たに導入した内部統制制度を適切に運用するとともに、結果を評価し公表することで、その実効性を高めていく。

## 財務部 主要施策

### (1) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、法人市民税が、税制改正による税率引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により減収となったことなどから、全体として、前年度決算比で2,420,293千円、1.8%減収の133,682,198千円となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収への対応として、拡充された国の制度を活用し、減収補填債2,140,600千円の発行を行った。

市税収入の確保については、「市税納付お知らせセンター」を開設し、滞納を早期に解消する取り組みを強化する一方、感染症拡大への対応として、新たに創設された徴収猶予の特例制度の積極的な周知に努め、適切な運用を図った。

また、市税を含む主要14債権において、複数の債権に滞納がある者を中心に、納付相談や滞納整理に努めるとともに、債権所管課への業務支援や職員研修などを通じ、全庁的な未収金の縮減に取り組んだが、感染症拡大による社会経済情勢の影響を受け、収納率は微減となった。

ふるさと新潟市応援寄附金については、農産物をはじめとした特産品などの返礼品の送付や、寄附金の使い道の事業例を紹介することで、本市の魅力発信につなげ、10,124件、149,110千円の寄附をいただいた。

#### ○市税収納率の推移

	元年度	2年度	前年度比較
収納率	97.5%	97.3%	△0.2ポイント

#### ○市税を含む主要14債権の収納率及び未収金額の推移

	元年度	2年度	前年度比較
収納率	95.4%	95.3%	△0.1ポイント
未収金額	88.1億円	88.9億円	0.8億円

#### ○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	元年度	2年度	前年度比較
件数	9,511	10,124	613
寄附金額	131,309千円	149,110千円	17,801千円

## (2) 財政運営の効率化・適正化

新型コロナウイルス感染症に伴う財政需要に対応するため、基金積み増しの目標を一旦停止し、財政調整基金から 1,025,419 千円の取り崩しを行ったが、感染症対策にあたっては、国からの財源も最大限活用するなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。加えて、感染症及びその影響への対策を講じるため、新たに新型コロナウイルス感染症対策協力基金を設置し、市内外より寄せられた寄附金等の積立を行った。

また、わかりやすい総合的な財政状況を公表するため、令和元年度決算について「統一的な基準」に基づく財務書類を作成した。

○新型コロナウイルス感染症対策協力基金積立金	197,826,653 円
------------------------	---------------

## (3) 効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、公共施設の最適化を進めるため、財産経営推進計画の改定に向け、有識者会議での意見を踏まえつつ、施設再編案の作成の手順や再編にあたっての基本的な考え方を整理した。

○不動産売却収入（財産活用課分）	41 件	220,985,711 円
------------------	------	---------------

## (4) 適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行った。また、官製談合事件を踏まえ再発防止に向けて入札事務の見直しを実施した。

## (5) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金	67,105,025,051 円
○市債管理基金への積立金	7,339,203,000 円

#### (6) 課題及び取り組みの方向性

令和2年度は、基金の取り崩しにより年度末の基金残高が50億円となった。いまだ新型コロナウイルス感染症が収束に至らない状況であることから、引き続き必要な感染症対策は躊躇なく実施するが、今後の緊急時や災害時の財政需要への対応を考慮すると一定程度の基金残高の確保も必要となる。このため、歳入においては、感染症の拡大が市民所得や企業業績などに及ぼす影響を含め、税収等の動向を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収、未利用財産の売却と利活用の促進、受益と負担の適正化に向けた使用料のあり方の検討などを進める。歳出においては、投資的経費の厳正な事業選択のほか、効率的な財産経営や集中改革の取り組みの着実な推進等による歳出抑制を徹底していく必要がある。

## 区役所主要施策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

### (1) 北区

○特色ある区づくり事業費 23,026,400 円

- ・北区水辺環境フィーチャリング事業
- ・海辺の森共創参画推進事業
- ・「松浜海岸の環境整備と地域活性化」事業
- ・北区賑わいづくり事業
- ・地域商業にぎわい創出プロジェクト
- ・魅力発信キタクなるプロジェクト
- ・「次世代農業」推進事業
- ・夏休み公共施設利用促進事業
- ・木崎村小作争議 100 周年事業
- ・北区子育て応援事業
- ・北区もの忘れ検診

認知症の予防と早期発見・治療につなげるため、65歳以上の希望者に特定健診と合わせてもの忘れ検診を実施した。

また、要精検・要経過観察者全員を必要に応じた地域サービスにつなぐため、地域包括支援センターと連携して支援を行った。

受診者数の推移

		30年度	元年度	2年度
受診者合計		1,393人	1,150人	979人
内訳	異常なし	1,376人	1,131人	975人
	要精検・要経過観察者	17人	19人	4人

- ・大学生による家庭介護セミナー
- ・地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業
- ・介護予防のための専門職派遣事業
- ・北区総合スポーツ事業
- ・地域防災ひとづくり

- ・区自治協議会提案事業

○北区役所庁舎整備事業費 1,190,393,646 円

区役所と豊栄地区公民館を複合化し施設面積を圧縮するとともに、行政サービスの維持・向上を図るため、庁舎を移転・新築し、令和3年2月1日に供用を開始した。

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 19,788,837 円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業

(2) 東区

○特色ある区づくり事業費 23,679,672 円

- ・避難所運営ワークショップ
- ・わが家の防災力向上事業
- ・東区安心安全な地域づくり事業
- ・マタニティ期からつながるすくすく子育て応援事業

妊娠期からの母親の子育ての不安感や孤立感の解消を目的とした講座を開催するとともに、父親向け講座も開催したほか、リモート形式による親子あそび講座も実施した。

- ・東区歯っぴーすまいるプロジェクト
- ・みんなで見守ろう認知症！おれんじネット
- ・高齢者見守り訪問事業
- ・美しい東区環境づくり事業
- ・じゅんさい池みらいプロジェクト
- ・東区工場夜景バスツアー

通船川沿いの工場夜景をはじめ、区内の特色ある企業等を巡るツアーを定員を減らすなど新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、開催した。

ツアー開催回数と参加者数

	30年度	元年度	2年度
開催回数	3回	4回	4回
参加者数(延べ)	121人	155人	92人

- ・東区歴史浪漫プロジェクト

区内の史跡を巡るまち歩きを開催したほか、東区の地理や歴史を現地訪問や座学で学ぶ歴史講座を開催した。

- ・こいのぼりプロジェクト in 寺山公園
- ・東区まんなか文化プロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 19,958,279 円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業

### (3) 中央区

○特色ある区づくり事業費 28,124,756 円

- ・みんなでつながるにっこに子育て応援事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行い、育児不安の軽減につなげた。

育児不安が軽減した割合

2年度目標	2年度実績
85%	妊カフェ 90.2%
	育カフェ 91.9%
	育ぱる 85.7%

- ・赤ちゃん誕生お祝い会支援事業
- ・糖尿病予防事業
- ・話そう・つなごう・あなたの想い 終活きっかけ作り事業
- ・北前船がもたらした伝統的産業PR事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・とやの物語《NEXT STORY》
- ・区民協働森づくり事業
- ・路上駐輪対策事業
- ・アトリウム発にぎわいプロジェクト
- ・防災人材育成・地域づくり事業

- ・犯罪のない地域づくり事業
- ・区自治協議会提案事業

○しもまち地域活性化事業費 4,538,234 円

市内でも人口減少・高齢化の進行が顕著な「しもまち地域」の活性化のため、人の交流・流入を促すとともに、若い世代に興味を持ってもらうきっかけ作りを目的として、SNS等を活用した魅力の発信や現地を訪れ地域の魅力に触れることができるイベントを実施した。

○松くい虫防除事業費 75,557,900 円

松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・くん蒸、薬剤樹幹注入を行った。

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 37,749,042 円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業

#### (4) 江南区

○特色ある区づくり事業費 20,482,904 円

- ・江南区未来づくりプロジェクト
- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通
- ・いい汗 いい食 江南健幸ライド
- ・共生のまちづくり「ともにアート展」

多くの区（市）民が往来する亀田駅東西自由通路において、障がい者が制作したアート作品や施設での活動写真を展示し、障がい者への理解を深めるとともに、共生社会への機運醸成を図った。

来場者へのアンケート結果

回答数	延べ 143 名
満足度	4.4 点 / 5 点満点 今後も継続してほしいとの意見が多数あり

- ・地域で子育て ～見守る目、見守る心～
- ・江南区ふれあい・ささえあいプランの推進

- ・江南区安心・安全な地域づくりの推進
- ・江南区「食」のブランド強化・発信
- ・地域ブランド「亀田縞」の販路拡大
- ・地域商業活性化支援
- ・「農」に親しむ

「区内直売所スタンプラリー」を実施し、地元産野菜・果物等のPRとともに、消費促進を図った。

応募数

30年度	元年度	2年度
195件	277件	335件

- ・江南区ぐるっと巡って発見・体験ツアー
- ・「江南区をPR」ジュニアサポーター
- ・文化芸術の創造・発信
- ・区自治協議会提案事業

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 23,663,822円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業

#### (5) 秋葉区

○特色ある区づくり事業費 22,305,604円

- ・優歩道歩いてみ隊

里山に囲まれ、広く市民の憩いの場となっている秋葉公園の魅力向上を図るため、散策路の案内板等を設置するとともに、秋葉区の中心を流れる新津川の遊歩道では2.2キロにわたって区民と協働で植栽などの活動に取り組み、環境整備に努めた。

- ・文化遺産情報発信事業
- ・アキハスムプロジェクト vol.2

新型コロナウイルスの感染拡大で地方での暮らしが見直される中、移住モデル地区の区民とともに地区のPR動画を協働で制作した。また、秋葉区の多彩な魅力を伝えるメッセージや動画を特設ウェブサイトやSNS、広告媒体に載せて発信した。

- ・アキハ花一番PR事業

花き・花木産業の振興と産地PRのほか鉢花価格の向上のため、社会実験として新潟産鉢花の遠方市場への出荷を支援し、鉢花価格の向上に取り組んだ。

- ・花が迎えるまちづくり事業
- ・アキハレール浪漫<ren-ketsu>
- ・『あ！キハ観光案内所』出発進行！
- ・アキハもち麦推進事業

機能性に注目が集まる健康食「もち麦」を地域ブランドに発展させるため、社会福祉法人と連携し保育園児への農体験（農福連携）や、もち麦の新商品開発支援などを行い、もち麦の周知とともに取扱店舗数の増加に努めた。

事業実施実績

	30年度	元年度	2年度
もち麦販売促進事業数	—	—	5事業
区内産もち麦の取扱店舗数	8店舗	18店舗	26店舗

- ・稲架木で地域農業活性化推進事業
- ・アキハチャレンジ！社会起業家発掘・養成事業
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・アキハで子育てサポート事業
- ・「つながる」「つなげる」障がい者支援
- ・地域ぐるみでフレイル予防
- ・アキハで認知症サポートネット
- ・アキハ里山「音楽+アウトドア」体験事業
- ・区自治協議会提案事業

○土砂災害地域防災行政無線整備事業費 20,900,000円

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 28,771,481円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業
- ・アキハスムエール・新成人応援事業

(6) 南 区

○特色ある区づくり事業費 20,439,814 円

・地域と取り組む防災事業

地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織が行う防災訓練の資料集である「防災虎の巻」を作成した。また、区内中学校防災教室や白根高校防災ボランティア講座を開催し、防災意識の啓発に努めた。

- ・地域で支える包括ケア推進事業
- ・地域で子育てネットワーク
- ・白根高校とのまちづくり連携事業
- ・未来創造教室
- ・南区まちづくり支援事業
- ・文化資源魅力UP事業
- ・角兵衛獅子の魅力発信事業
- ・南区おもてなし力向上プロジェクト

観光コンテンツの磨き上げを行うため、まちあるきパンフレットの作成や、白根高校との連携により地元産果物を使った飲料の企画・販売を行うなど、おもてなし力の向上を図った。

- ・南区ル レクチェブランディング事業
- ・区自治協議会提案事業

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 3,540,291 円

地域外の視点から地元の良さを見直すため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域おこし協力隊員を公募し委嘱した。隊員の活動により南区オンラインツアーを開催するなど、メディアへの露出頻度が増加し南区のPRにつながった。

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 19,762,791 円

- ・公共施設感染症対策事業
- ・地域で弁当交流応援事業

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費

23,450,768 円

- ・西区健活チャレンジ事業
- ・支え合いのまちづくり支援事業

超高齢社会に対応し、地域での支え合いのしくみづくりを進めるため、研修会の開催による啓発や支援などを、支え合いのしくみづくり推進員と協働で行った結果、地域の茶の間の新規開設や拡充が図られた。

地域の茶の間の新規開設・拡充した件数

元年度実績	2 年度実績	総件数 (令和3年3月末時点)
10 件	8 件	92 件

- ・西区子育て応援事業

少子化に対応し、子育てを支援する各種プログラムを、オンライン講座も取り入れ実施したほか、妊娠週数や月齢に応じた子育て情報をLINEアプリで配信する「にしっこはぐくみLINK」を引き続き実施、併せてコロナ禍で保護者が孤立しないよう、西区の相談先情報・講座・イベント情報も配信した。

子育て情報配信の累計登録者数

2 年度目標	2 年度実績
2,840 人	3,520 人

- ・西区安心安全な地域づくり推進事業
- ・西区特産農産物 魅力発信・ブランディング事業
- ・「食×農」体験プログラム実施事業
- ・西区スポーツ健康プロジェクト
- ・未来につながるきれいなまちづくり事業
- ・西区「農地と保安林」機能維持・向上事業
- ・西区を堪能 まち歩き・観光ツアー
- ・西区への愛着を育む～魅力お届け事業
- ・区自治協議会提案事業

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 23,496,515 円

- ・ 公共施設感染症対策事業
- ・ 地域で弁当交流応援事業

(8) 西蒲区

○特色ある区づくり事業費 14,765,542 円

- ・ にしかん環境にやさしい農業実践～環境配慮型農業の推進～
- ・ 新たな産地づくりプロジェクト
- ・ にしかん観光誘客促進事業
- ・ 西蒲映画活用事業
- ・ 角田山麓まちづくり事業
- ・ にしかん健康プロジェクト～はじめての一步 つづける一步～
- ・ にしかんスポーツサポート事業
- ・ にしかん地域防災共育事業
- ・ 西蒲区こども環境プロジェクト
- ・ ふれあい、支えあう子育て支援事業
- ・ 地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」
- ・ 区自治協議会提案事業

○観光誘客の促進・観光客受入態勢の充実 2,828,138 円

観光周遊バスの運行において、主要な観光資源として巡回する地域に、弥彦地区を加えるとともに、運行経路、運行頻度の見直しなど利便性向上に向けた取り組みを行った。

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 23,777,376 円

- ・ 公共施設感染症対策事業
- ・ 地域で弁当交流応援事業

## 消 防 局 主 要 施 策

### (1) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速かつ確実に対応し、被害を最小限に抑えるために、消防活動体制の充実と機能強化を図った。

#### 火災概況の推移

	30年	元年	2年
全火災件数	124件	147件	140件
出火率	1.6	1.9	1.8
住宅火災件数	52件	57件	61件
放火火災件数	16件	15件	15件
死者 (65歳以上)	6 (5) 人	13 (6) 人	5 (3) 人
負傷者 (65歳以上)	40 (12) 人	19 (9) 人	30 (9) 人

\*出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

#### 警戒出動の推移

	30年	元年	2年
警戒出動件数	598件	596件	585件

\*警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動をいう。

#### 救助活動の推移

	30年	元年	2年
救助出動件数	169件	136件	142件
救助人員	83人	85人	78人

### ア 消防活動体制整備事業

救助工作車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台の更新とはしご車のオーバーホール、消防艇維持補修及び消防用ホースの更新整備を行い、装備の充実を図った。

○消防活動体制整備事業費

216,826,900円

#### イ 消防署所整備事業

中央消防署白山浦出張所耐震補強工事のほか、新型コロナウイルス感染防止対策を含めた消防署所の改修工事を前倒して実施し、消防活動拠点施設の充実と機能強化を図った。

○消防署所整備事業費 80,077,142 円

#### (2) 救急業務高度化の推進

すべての救急出動において感染防護装備の完全着装を徹底するなど、救急活動時の新型コロナウイルス感染防止対策の強化に取り組んだ。

また、高度化する救急業務と増加する救急需要への対応と市民協働による救命率の向上を図った。

##### 救急活動の推移

	30 年	元年	2 年
救急出動件数	39,543 件	38,932 件	35,203 件
搬送人員	34,897 人	34,419 人	31,090 人
コロナ疑い搬送人員	—	—	5,552 人
陽性者搬送人員	—	—	24 人

\*コロナ疑い搬送人員とは、発熱・呼吸困難を訴えた者をいう。

#### ア 救急体制充実事業

救急救命士を 2 名養成し、高度化する救急業務への対応を図った。

○救急救命士免許取得事業費 4,231,844 円

#### イ 高規格救急自動車整備事業

高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車 4 台を更新整備し、高度化する救急業務と増加する救急需要に対応した。

○高規格救急自動車整備事業費 111,036,152 円

#### ウ 市民と協働による救命率の向上

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年度当初の 3 ヶ月間、応急手当講習会の開催を中断したが、受講者数の制限、資器材の個別使用等、感染防止対策の徹底を図り、市民 6,958 人に対して、救命講習を実施した。

また、にいがた救命サポーター制度を活用し、市民による早期除細動体制の充実を図った。

応急手当受講者数の推移

	30年度	元年度	2年度
受講者数	19,602人	18,609人	6,958人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	30年度	元年度	2年度
協力事業所数	1,454事業所	1,482事業所	1,522事業所

○応急手当普及啓発事業費 807,000円

(3) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域の防災リーダーとして活動する消防団の器具置場を2棟整備したほか、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ6台の更新整備を行い、消防団活動体制の充実強化を図った。

- 消防団器具置場建設事業費 4,483,600円
- 小型動力ポンプ積載車購入費 19,025,840円
- 小型動力ポンプ購入費 9,787,800円

(4) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、消防活動や訓練方法の見直し、消防団においても、大規模演習の中止等の制約が生じている。こうした状況下でも、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防職・団員が連携し、ウィズコロナ時代に即した消防活動や訓練方法により、災害対応力の強化を図ることで、市民生活の安心・安全を確保していく。

また、感染防止資器材の充実強化、消防署所の感染防止対策を着実に進め、コロナ禍における感染防止対策を徹底し、消防活動体制を維持していく。

## 教育委員会 主要施策

### (1) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第4期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施するとともに、外部識者より意見聴取を行い、教育ビジョンの進行管理に努めた。第4期実施計画の初年度となる令和2年度は、全体の82.7%の施策において目標を達成するなど、成果を得ることができた。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域の方々への説明や情報提供を行ったほか、一部の地域では、地域の現状や意見を聴取するためのアンケートを実施した。

コミュニティ・スクールについては、令和4年度の全校実施に向けて、モデルとして市立小中学校12校に「学校運営協議会」を設置し、保護者、地域が一定の責任と権限の下、学校運営に参画することで学校と共通の目標をもち、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

○教育ビジョンの適正な推進	342,825 円
○学校適正配置費	299,472 円
○コミュニティ・スクール制度の推進	1,321,945 円

### (2) 学校管理関係

教育ネットワーク構築事業では、令和2年度末に教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの構築を完了し、情報セキュリティ向上や校務の効率化を図った。

校内通信ネットワーク整備及び学習用端末整備事業では、GIGAスクール構想の実現に向け、全小中学校等の教室に高速大容量の通信ネットワークの整備を行ったほか、緊急時などにも学びを保障できる環境を実現するため、児童生徒に1人1台端末を前倒して整備した。

○教育ネットワーク構築事業費	138,815,003 円
○学習用端末整備事業費	131,459,856 円
○校内通信ネットワーク整備事業費	1,151,175,965 円

就学援助事業では 13,137 人、特別支援教育就学奨励費では 3,789 人に援助を行うとともに、東日本大震災による避難者への就学援助事業では 103 人に援助を行ったほか、「新しい生活様式」への対応として、衛生用品購入相当額を上乗せ支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

奨学金制度では、新潟市奨学金と社会人奨学金を合わせて 290 人に貸付けを行った。また、高校入学時の入学準備金貸付事業を実施し 17 人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	938,405,144 円
○特別支援教育就学奨励費	64,287,716 円
○避難者就学援助事業費	8,927,955 円
○奨学金貸付事業費	117,123,040 円
○入学準備金貸付事業費	3,825,337 円

学校改築事業では、潟東小学校の移転に伴う校舎と屋内体育館の建設工事のほか、上山中学校及び東特別支援学校の児童、生徒増加に伴う校舎増築工事が完了した。

学校園施設整備では、大規模改造工事を 7 校で実施したほか、学校施設エコスクール化推進事業としてトイレ改修工事を 12 校で実施するなど、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、クラスを分散し 3 密を回避しながら授業を行うスペースを確保するため、多目的教室などへのエアコン整備を進めた。

○潟東小学校移転改築事業費	1,764,087,979 円
○東特別支援学校整備事業費	370,609,165 円
○上山中学校整備事業費	113,622,440 円
○大規模改造事業費	2,201,559,998 円
○学校施設エコスクール化推進事業費	540,387,815 円
○老朽校舎等改修事業費	201,549,447 円

### (3) 学校保健・学校給食関係

学校園では、「学校園ガイドライン」に基づき、3 密を避ける、マスクを着用す

る、手洗いをを行うなど基本的な感染症対策を継続するとともに、必要な衛生用品等を整備するなど、学校園内での感染リスクを抑えるよう努めた。

学校保健では、学校医等との連携協力のもと、感染症対策を講じながら、各種の健康診断を実施し、児童生徒の疾病の早期発見や健康管理につなげた。

学校給食及び食育の推進について、市内産の米を使用した完全米飯給食を引き続き実施したほか、地域の実情に応じた地場産農林水産物の使用を推進するとともに、地域の産物や特性を生かした食生活を理解し尊重する心を持てるよう指導を展開した。また、栄養士による食の指導を行ったほか、学校給食研究推進校4校で進めた取り組みについて、オンラインによる研修会などを通じ市内全校で共有した。

自校調理実施校17校において、民間事業者へ調理業務を委託し、効率的な学校給食運営を行った。

○新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	94,257,569円
○学校医の配置・各種健康診断事業費	167,631,325円
○食育推進事業費	105,600円
○学校給食管理費（調理委託）	285,561,006円

#### （4）学校教育関係

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査やそれを基にした学力実態の分析、市立学校園への計画訪問を行うことができなかったが、各種研修を通して授業改革の周知・徹底を推進し、教職員の授業力向上を図った。

外国語教育においては、令和2年度から小学校5・6年生に外国語、3・4年生に外国語活動が導入される学習指導要領の全面実施に際して、小学校に外国語指導助手の配置回数を多く確保した。

いじめや不登校への対策として、小・中・中等教育・高等・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣し、早期発見、早期対応及び組織的な対応の充実に努めた。また、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」を活用し、いじめ・不登校事案の原因や背景を多面的に理解し、適切な初期対応ができるよう努めた。さらに、学校がチームとして機能するために、情報を共有するとともに、具体的な支援策を立て、組織的かつ適切な対応を行う体制を整え、災害や大きな事件事故の際には、スクールカウンセラーの緊急派遣を行い、各校のニーズに応じて、児童生徒の心のケアに努めた。

校内で解決が困難な事案対応や児童生徒の周囲の環境への働きかけが必要な場合は、スーパーサポートチームやスクールソーシャルワーカーを随時派遣し、子どもの相談に対応するとともに、学校・保護者・関係機関等と積極的に連携し、問題の解決に努めた。

特別支援教育に関しては、子ども一人ひとりがその能力や可能性を最大限に発揮し、自立と社会参加を促すため、適切な指導及び支援を行った。特に授業改善を促すとともに、教育課程の適切な管理、交流及び共同学習の適正化、基礎的環境の整備や合理的配慮の充実に向け支援を行った。また、特別支援教育サポートセンターを中心に、相談支援を行う体制の充実を図るとともに、小・中学校への特別支援教育支援員の配置、退職教員が学校に出向き支援を行う「クラスサポーター」の制度も継続した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、退職教員等の学習指導員を配置し、教員の負担軽減や子どもへのきめ細かな学習支援を行ったほか、学校のICT化を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置するとともに、遠隔学習機能の強化等を行った。また、修学旅行を中止・延期にした場合に生じる費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、取消料等に対して支援を行った。

○学力実態調査・学習支援員の活用	14,317,484円
○外国語指導助手の配置	46,963,364円
○カウンセラー等活用事業費	49,874,130円
○特別支援教育支援員の配置	467,327,497円
○学習指導員等配置事業費	27,093,070円
○GIGAスクール構想加速事業費	105,334,006円
○家庭学習のための通信機器整備支援事業費	81,043,160円
○修学旅行の中止・延期に伴う追加費用への支援	120,011,147円

#### (5) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、小・中・中等教育・高等・特別支援学校の教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を135人採用し、管理職を65人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、第2次多忙化解消行動計画に基づき、各学校園で「チャレンジ360」（一校一取組による働きやすい職場改革，教職員個人として一人一取組による自分時間の創造）に取り組んだ。また，夏季・冬季休業中の学校閉庁日や休暇取得促進日の設定，一定のルールに基づく時間外の電話応対の実施，部活動ガイドラインの徹底，学校事務支援員や部活動指導員，スクールロイヤーの配置等に取り組んだ結果，1月あたりの平均時間外在校等時間が80時間を超える教職員の割合は，令和元年度の4.7%から令和2年度は2.8%に低下し，45時間以下の教職員の割合は，68.6%から73.7%に増加した。

また，新型コロナウイルス感染症対策として，スクール・サポート・スタッフを全校へ配置することで，感染症対策の強化のために増加する教員等の業務をサポートし，教員が子どもの学びの保障に注力できるよう取り組んだ。

総合教育センターでは，市民に信頼される教職員の育成を目指し，学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を，年度当初には105講座計画していたものの，新型コロナウイルスの影響により，7月までの研修をすべて中止するなどの対応が求められ，最終的には56講座を実施し，実施率は計画の53.3%にとどまった。

研修の内容や方法などについての満足度では，4段階評価のうち最も高評価のA評価が全研修平均で79.4%となり，昨年より11%低下した。その要因として，複数の研修室での分散開催やオンラインによる研修などの導入に伴って，対面形式の研修ができなかったことがあげられる。

一方で，研修を日々の業務に活かす活用度では，全研修平均のA評価が90.5%と例年並みの水準を維持し，学校現場に即した研修内容にすることができた。

#### 研修実績の推移

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受講者数(人)	7,500	7,995	7,651	7,732	3,265
満足度A評価(%)	88.1	88.1	91.1	90.4	79.4
活用度A評価(%)	86.9	89.9	92.5	92.2	90.5

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では，新たに7人が修了，認定された。その結果，平成19年度からの14年間で修了者は142人，認定者が120人となった。

認定されたマイスターは、コロナ禍において家庭学習に活用できる児童生徒向け配信用動画の作成にかかわるなど、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員人件費	41,777,205,945 円
○教職員採用等事業費	2,368,158 円
○多忙化解消対策推進事業費	150,550,309 円
○部活動指導員配置事業費	9,157,800 円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	2,265,721 円

#### (6) 地域連携関係

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを推進する取り組みとして、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため地域と学校パートナーシップ事業を高等学校にも拡充し、すべての小・中・中等教育・高等・特別支援学校で実施した。

学校では、子どもたちと地域の大人との豊かなかかわりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、子どもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られた。学校支援ボランティアの延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比 87.7%の 308,493 人となったものの、学校支援ボランティア活動を通して、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校がより身近な存在となった。

子どもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中に子どもたちの安心安全な居場所を提供した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた 67 校のうち 44 校での実施となったものの、保護者や地域住民スタッフの協力を得て異年齢交流や地域の大人との交流を図ることができ、保護者や地域からは、「子どもとふれあえて楽しく元気をもらっている」、「地域の中に知り合いが増え交流できて嬉しい」などの感想が多く寄せられ、地域全体で子どもをはぐくむ気運をより一層高めることができた。

○地域と学校パートナーシップ事業費	134,499,091 円
○子どもふれあいスクール事業費	15,152,820 円

## (7) 青少年関係

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年育成員を配置し、繁華街などで巡回や青少年への声かけを実施した。

若者支援事業では、新潟市若者支援センター「オール」において、相談業務をはじめ、若者の支援者であるユースアドバイザーを配置し、安心して過ごせる居場所を提供した。また、若者の社会的・職業的自立を支援する事業を実施した。

新成人の新たな門出を祝し、大人としての自覚と誇りを醸成することを目的に、新潟市成人式を朱鷺メッセを会場に、感染症対策を講じて式典を2回に分けて開催した。

新潟市芸術創造村・国際青少年センターは、延べ60,330人が来館し、このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ47,522人で、主な目的は学校や青少年団体などの体験活動利用や、各種イベント参加、青少年の遊び場の利用であった。

○街頭育成活動	1,628,872円
○若者支援事業費	4,852,099円
○「成人の日」のつどい開催	7,876,079円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	68,691,639円

## (8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに新潟の地域性や課題等に応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、特別講座やプレ講座など7講座を開講し、一部遠隔講義を取り入れるなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

市民が生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技術を教育活動や地域に生かしていくために、生涯学習ボランティア育成講座や生涯学習ボランティアバンク登録者自主企画講座を開催し、地域人材の発掘に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の対応として、ボランティアと協働し、コロナ禍における活動ガイドラインを作成した。

また、研修・講演・講師紹介ガイドを作成し、学習情報の収集・提供を行った。こうした取り組みを通して、市民の主体的な学習活動を推進することができた。

○にいがた市民大学開設事業費	902,889円
○生涯学習推進事業費	235,015円

公民館では、地域コミュニティ協議会や学校等と連携しながら、地域での多世代交流を図るとともに、地域への愛着醸成、地域課題への意識啓発等に努めたほか、地域に資する活動を実践するコミュニティ・コーディネーターの育成を支援するなど、地域のコミュニティ活動の活性化促進に取り組んだ。

また、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた家庭教育学級を20館で開催し、68講座に延べ2,785人が参加し、仲間づくりや子育て学習を通じて、子育て中の親が抱える不安感・負担感の軽減を図ったほか、保護者が一堂に会する就学時健診等の機会を活用し、子育て学習出前講座を小・中・中等教育学校99校で実施するなど、家庭の教育力向上に努めた。

子どもたちには、学校では体験できない様々な体験活動を通じて、地域の大人や異学校異学年の交流を図るなど、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○地域コミュニティ活動活性化支援事業費	1,337,307円
○家庭教育振興事業費	4,817,604円
○子ども体験活動・ボランティア活動推進事業費	732,624円

図書館では、第二次新潟市立図書館ビジョンに基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、90,571件に対応したほか、くらしの情報講座や起業に関するセミナーを開催した。

子どもの読書環境の整備では、1歳誕生歯科健診の場を活用してブックスタート事業を継続して行うとともに、感染症対策を徹底したうえで図書館での読み聞かせを行った。

また、学校において少人数で調べ学習等の図書を活用できるよう、学校貸出セットを拡充した。

○読書普及事業費	108,853,325円
○図書館サービス向上事業費	110,277,506円
○子どもの読書環境の整備	5,005,183円

#### (9) 課題及び取り組みの方向性

人口減少や高齢化，グローバル化の進展，超スマート社会の実現など，これまで誰も経験したことのない社会をたくましく生き抜くため，子どもたちが目標に向かって自らの学びを生かしたり，他者と協働したりしながら，様々なことに挑戦し続ける力や，いくつになっても何度でも学びに向かおうとする意欲をもち，新たな自分を発見したり，生きがいを見つけたりする力を育てていく必要がある。

G I G Aスクール構想においては，緊急時などに学びを保障できる環境を実現するため，当初の予定を前倒して整備したが，インターネットの利用環境に課題があることから，令和3年度中に改善する予定としている。今後も，G I G Aスクール構想のより一層の推進や新型コロナウイルス感染症への対応など，教育を取りまく環境の変化に適宜対応しながら各施策に取り組む必要があることから，これまで以上に幅広い視点をもち，機動的に対応するとともに，市長部局とも連携を密にしながら教育ビジョンが目指す教育環境の整備を進めていかなければならない。

## 農業委員会 主要施策

農地法に基づく権利移動，転用案件について審査・許可を行うとともに，農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構を活用することで担い手への農地集積・集約を推進した。

耕作放棄地対策については，農地パトロールを実施するとともに，委員による農家への働きかけや耕作放棄地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果，約 8.3ha 解消することができた。

主な実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	元年度		2年度		前年度比	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
利用権設定等促進事業（利用集積・中間集積）	4,083 件	2,126.3	3,181 件	1,761.5	△902 件	△364.8
農地中間管理事業（配分）	789 件	503.5	1,047 件	567.5	258 件	64.0
農地の転用（許可）	238 件	16.8	224 件	17.7	△14 件	0.9
農地の転用（届出）	424 件	24.6	487 件	76.8	63 件	52.2

主な実績

	元年度	2年度	前年度比
耕作放棄地解消面積	13.4ha	8.3ha	△5.1ha

○耕作放棄地解消推進事業費（継続）

208,100 円

### 3 目的税の使途状況

#### 1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設	7,370				7,370	
観 光 振 興	111,945	29,052			5,284	77,609
計	119,315	29,052			12,654	77,609

#### 2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	29,502,218	10,964,790	16,016,300	238,147	2,145,419	137,562
公 園 緑 地 整 備	1,231,549	329,000	518,678	1,767	353,378	28,726
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	15,350,637	4,732,319	10,423,100	29	179,359	15,830
教育文化施設整備	7,792,557	2,146,884	4,677,862	170,578	753,253	43,980
医療及び社会福祉施設整備	2,969,531	1,584,574	620,453	25,773	697,978	40,753
防 災 関 連 事 業	491,457	1,529	376,100	12,376	95,855	5,597
市 街 地 開 発 事 業	396,454	193,670	118,000		80,077	4,707
市場, と畜場又は火葬場整備	177,483		177,400		78	5
住 宅 施 設 整 備	509,579	151,826	228,600		122,028	7,125
計	58,421,465	20,104,592	33,156,493	448,670	4,427,425	284,285

※事業所税(4,660,447千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

#### 3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	23,949,365	9,448,565	14,295,200	75,251	25,780	104,569
街 路	7,821,965	4,246,179	3,534,000	11,318	12,297	18,171
公 園	285,451	75,000	190,400		8,093	11,958
下 水 道	15,033,869	4,724,686	10,165,500	63,933	5,358	74,392
市街地再開発事業	808,080	402,700	405,300		32	48
土 地 区 画 整 理 事 業						
地 方 債 償 還 額	27,422,514			7,573,304	8,037,973	11,811,237
計	51,371,879	9,448,565	14,295,200	7,648,555	8,063,753	11,915,806

## 4 地方消費税交付金の使途状況

令和2年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 9,411,852 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,411,852 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	その他	社会保障財源 化分の市町村 交付金	その他	
社会 福 祉	社会福祉事業	1,323,173	282,259		24,188	2,125	1,014,601
	母子福祉事業	3,574,560	1,562,881		15,503	280,049	1,716,127
	児童福祉事業	47,165,029	29,122,932	218,600	1,348,415	2,280,967	14,194,115
	障がい福祉事業	22,542,705	13,498,668	15,100	287,660	1,110,834	7,630,443
	生活保護事業	17,187,003	12,766,813		163,742	778,249	3,478,199
	高齢者福祉事業	11,799,052	1,789,717	25,400	47,959	1,400,814	8,535,162
	小 計	103,591,522	59,023,270	259,100	1,887,467	5,853,038	36,568,647
社会 保 険	介護保険事業	12,706,615	704,039			2,578,592	9,423,984
	国民健康保険事業	4,619,014	2,802,564			370,128	1,446,322
	小 計	17,325,629	3,506,603			2,948,720	10,870,306
保 健 衛 生	保健衛生事業	7,256,084	1,067,752	95,300	155,532	120,838	5,816,662
	保健所事業	9,597	320		124		9,153
	保健予防事業	6,490,196	371,775		35,218	489,256	5,593,947
	小 計	13,755,877	1,439,847	95,300	190,874	610,094	11,419,762
合 計	134,673,028	63,969,720	354,400	2,078,341	9,411,852	58,858,715	

主な充当事業

- ・こども園, 保育園等に対する子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・放課後児童クラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業等
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費



## 5 参 考 資 料

普通会計の令和2年度の数值については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

# 普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率			
地方税	119,621	▲ 0.4	120,943	29.7	133,105	34.5	10.1	136,102	33.9	2.3	133,682	27.3	▲ 1.8
地方譲与税	3,321	▲ 2.3	3,308	0.8	3,334	0.9	0.8	3,255	0.8	▲ 2.4	3,209	0.7	▲ 1.4
利子割交付金	101	▲ 47.4	191	0.0	180	0.0	▲ 5.8	83	0.0	▲ 53.9	90	0.0	8.4
配当割交付金	308	▲ 43.9	460	0.1	360	0.1	▲ 21.7	427	0.1	18.6	404	0.1	▲ 5.4
株式等譲渡所得割交付金	181	▲ 62.3	445	0.1	278	0.1	▲ 37.5	231	0.1	▲ 16.9	450	0.1	94.8
分離課税所得割交付金	-	-	100	0.0	112	0.0	12.0	128	0.0	14.3	122	0.0	▲ 4.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	13,008	3.2	1,723	0.4	▲ 86.8	-	-	皆減	-	-	-
地方消費税交付金	13,812	3.9	14,357	3.5	15,249	4.0	6.2	14,700	3.7	▲ 3.6	17,921	3.7	21.9
ゴルフ場利用税交付金	23	0.0	22	0.0	20	0.0	▲ 9.1	21	0.0	5.0	18	0.0	▲ 14.3
軽油・自動車取得税交付金	5,496	1.5	6,085	1.5	6,373	1.7	4.7	5,707	1.4	▲ 10.5	5,152	1.1	▲ 9.7
自動車環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	130	0.0	皆増	232	0.0	78.5
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,033	0.2	皆増
地方特例交付金	477	0.1	699	0.2	814	0.2	16.5	2,461	0.6	202.3	1,103	0.2	▲ 55.2
地方交付税	40,248	11.3	53,539	13.1	53,773	13.9	0.4	57,230	14.3	6.4	59,758	12.2	4.4
小計	183,588	51.5	213,157	52.3	215,321	55.8	1.0	220,475	54.9	2.4	223,174	45.5	1.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9	0.0	9	0.0	9	0.0	0.0	10	0.0	11.1	9	0.0	▲ 10.0
交通安全対策特別交付金	271	0.1	254	0.1	232	0.1	▲ 8.7	224	0.1	▲ 3.4	245	0.0	9.4
分担金及び負担金	3,391	1.0	3,075	0.8	2,761	0.7	▲ 10.2	1,541	0.4	▲ 44.2	834	0.2	▲ 45.9
使用料	6,494	1.8	6,469	1.6	6,457	1.7	▲ 0.2	5,705	1.4	▲ 11.6	4,359	0.9	▲ 23.6
手数料	2,686	0.8	2,690	0.7	2,698	0.7	0.3	2,704	0.7	0.2	2,552	0.5	▲ 5.6
国庫支出金	54,986	15.4	67,873	16.7	62,807	16.3	▲ 7.5	66,342	16.5	5.6	161,303	32.9	143.1
県支出金	18,538	5.2	18,864	4.6	17,897	4.6	▲ 5.1	19,888	5.0	11.1	20,157	4.1	1.4
財産収入	1,163	0.3	684	0.2	663	0.2	▲ 3.1	586	0.1	▲ 11.6	733	0.1	25.1
寄附金	379	0.1	386	0.1	497	0.1	28.8	494	0.1	▲ 0.6	630	0.1	27.5
繰入金	6,552	1.8	7,370	1.8	22	0.0	▲ 99.7	23	0.0	4.5	1,059	0.2	4,504.3
繰越金	2,114	0.6	2,209	0.5	3,310	0.9	49.8	6,183	1.5	86.8	4,605	0.9	▲ 25.5
諸収入	24,633	6.9	22,955	5.6	20,705	5.4	▲ 9.8	19,637	4.9	▲ 5.2	19,912	4.1	1.4
地方債	51,584	14.5	61,252	15.0	52,432	13.6	▲ 14.4	57,629	14.4	9.9	50,728	10.3	▲ 12.0
合計	356,388	100.0	407,247	100.0	385,811	100.0	▲ 5.3	401,441	100.0	4.1	490,300	100.0	22.1

# 普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率
人件費	50,904	14.4 ▲ 0.5	88,472	21.9 73.8	88,919	23.4 0.5	87,930	22.2 ▲ 1.1	92,433	19.1 5.1
扶助費	76,011	21.5 5.1	77,811	19.3 2.4	78,132	20.6 0.4	81,398	20.5 4.2	82,861	17.1 1.8
公債費	42,949	12.1 3.0	38,601	9.6 ▲ 10.1	43,974	11.6 13.9	43,999	11.1 0.1	44,671	9.2 1.5
元利償還金	42,949	12.1 3.0	38,601	9.6 ▲ 10.1	43,974	11.6 13.9	43,999	11.1 0.1	44,671	9.2 1.5
一時借入金利子	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -
小計	169,864	48.0 2.8	204,884	50.7 20.6	211,025	55.6 3.0	213,327	53.8 1.1	219,965	45.5 3.1
物件費	46,998	13.3 ▲ 0.7	47,445	11.7 1.0	46,428	12.2 ▲ 2.1	46,842	11.8 0.9	47,123	9.7 0.6
維持補修費	8,366	2.4 8.4	11,804	2.9 41.1	5,476	1.4 ▲ 53.6	4,968	1.3 ▲ 9.3	13,739	2.8 176.5
補助費等	33,378	9.4 ▲ 4.2	33,161	8.2 ▲ 0.7	28,820	7.6 ▲ 13.1	29,788	7.5 3.4	111,205	23.0 273.3
積立金	17	0.0 ▲ 29.2	14	0.0 ▲ 17.6	319	0.1 2,178.6	2,564	0.6 703.8	288	0.1 ▲ 88.8
投資出資及び貸付金	21,312	6.0 ▲ 3.6	19,821	4.9 ▲ 7.0	17,704	4.7 ▲ 10.7	16,581	4.2 ▲ 6.3	16,412	3.4 ▲ 1.0
繰入金	24,594	6.9 ▲ 6.1	29,916	7.4 21.6	26,355	6.9 ▲ 11.9	27,544	6.9 4.5	28,301	5.9 2.7
投資的経費	49,650	14.0 ▲ 11.2	56,892	14.1 14.6	43,501	11.5 ▲ 23.5	55,222	13.9 26.9	46,688	9.7 ▲ 15.5
普通建設事業費	49,650	14.0 ▲ 11.2	56,892	14.1 14.6	43,334	11.4 ▲ 23.8	55,222	13.9 27.4	46,688	9.7 ▲ 15.5
うち補助	29,857	8.4 ▲ 8.3	37,797	9.4 26.6	27,641	7.3 ▲ 26.9	31,516	7.9 14.0	31,821	6.6 1.0
うち単独	19,793	5.6 ▲ 15.2	19,095	4.7 ▲ 3.5	15,693	4.1 ▲ 17.8	23,706	6.0 51.1	14,867	3.1 ▲ 37.3
災害復旧費	0	0.0 -	0	0.0 -	167	0.0 皆増	0	0.0 -	0	0.0 -
失業対策費	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -
合計	354,179	100.0 ▲ 1.4	403,937	100.0 14.0	379,628	100.0 ▲ 6.0	396,836	100.0 4.5	483,721	100.0 21.9

## 普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率
議会費	1,030	0.3 ▲ 10.0	1,029	0.3 ▲ 4.1	987	0.3 ▲ 4.1	977	0.2 ▲ 1.0	930	0.2 ▲ 4.8
総務費	25,921	7.3	27,619	6.8	24,291	6.4 ▲ 12.0	30,329	7.6	102,751	21.2
民生費	118,366	33.4	121,592	30.1	119,937	31.6 ▲ 1.4	124,642	31.4	128,758	26.6
衛生費	26,891	7.6 ▲ 10.7	26,939	6.7	27,213	7.2	27,297	6.9	28,042	5.8
労働費	1,336	0.4 ▲ 0.7	1,394	0.3	1,385	0.4 ▲ 0.6	1,268	0.3 ▲ 8.4	1,504	0.3
農林水産業費	8,619	2.4	8,186	2.0 ▲ 5.0	6,738	1.8 ▲ 17.7	7,291	1.8	6,909	1.4 ▲ 5.2
商工費	14,908	4.2 ▲ 7.2	13,525	3.3 ▲ 9.3	11,578	3.0 ▲ 14.4	12,014	3.0	13,407	2.8
土木費	70,126	19.8 ▲ 0.2	79,250	19.6	61,245	16.1 ▲ 22.7	60,953	15.4 ▲ 0.5	70,963	14.7
消防費	9,849	2.8 ▲ 31.0	9,924	2.5	9,978	2.6	11,100	2.8	9,929	2.1 ▲ 10.5
教育費	34,064	9.6 ▲ 5.4	75,747	18.8	72,014	19.0 ▲ 4.9	76,810	19.4	75,735	15.7 ▲ 1.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	167	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	43,069	12.2	38,732	9.6 ▲ 10.1	44,095	11.6	44,155	11.1	44,793	9.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	354,179	100.0 ▲ 1.4	403,937	100.0	379,628	100.0 ▲ 6.0	396,836	100.0	483,721	100.0
										21.9

# 令和2年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位：千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別	人件費	827,910	12,041,449	13,902,003	4,645,162	71,002	1,582,282	883,119	3,156,438	7,791,456	47,531,728				92,432,549
	物件費	35,504	7,443,570	5,908,030	13,849,077	572,671	962,806	411,778	2,875,195	1,158,284	13,784,202		122,417		47,123,534
	維持補修費		210,780	156,395	308,828	16,198		69,903	19,859	12,335,701	85,528	535,786			13,738,978
	扶助費			74,310,158	3,296,395							5,254,409			82,860,962
	補助費等	66,341	80,409,480	3,545,845	5,378,765	216,443	2,947,745		14,769,427	402,069	717,526				111,205,229
	普通建設事業費		2,431,902	2,969,531	389,996	4,866	1,041,027		30,090,012	491,457	7,792,557				46,687,767
	うち補助事業		279,805	1,818,988	74,605		328,487		21,857,870	3,179	5,200,270				29,563,204
	うち単独事業		2,152,097	1,150,543	315,391	4,866	321,000		6,366,038	488,278	2,592,287				14,866,919
	うち国直轄事業負担金								1,573,000						1,573,000
	うち県営事業負担金						391,540		293,104						684,644
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費														0
	失業対策事業費														0
	公債費													44,671,047	44,671,047
	積立金		199,044		13,305			75,978				34			288,361
投資及び出資金			15,000		159,260									159,260	
貸付金				315,210	1,040	622,743	152,400	7,290,400	7,736,621		119,150			16,252,564	
繰出金				27,651,048			76,458	573,730						28,301,236	
歳出合計		929,755	102,751,225	128,758,220	28,041,828	1,503,923	6,908,599	13,406,893	70,963,394	9,928,794	75,735,392	0	44,793,464	0	483,721,487
国庫支出金			79,512,733	44,347,294	1,228,634	9,950	4,985	57,646	14,697,304	5,264	14,741,281				154,605,091
県支出金			1,816,359	14,250,827	219,521	2,409	1,994,938	70,126	81,240	6,779	1,641,742				20,083,941
使用料・手数料			238,215	1,235,782	2,202,662	72,316	7,824	78,538	777,754	26,287	958,008		471,031		6,068,417
分担金・負担金・寄付金			105,827	653,873	12,629		135,782			8,998	23,596				940,705
財産収入			4,870		8,299		1		7,880		5,716				26,766
繰入金					10,577		23,027								33,604
諸収入	20		251,712	826,114	528,946	623,302	158,549	7,200,482	7,789,665	38,249	285,603		295,026		17,997,668
繰越金			60,744	25,773	53,694		18,503	26,149	246,442		191,473				622,778
地方債			1,642,713	620,453	432,588		683,906	849,300	17,061,378	376,100	4,677,862				26,344,300
一般財源等	929,735		19,118,052	66,798,104	23,344,278	795,946	3,881,084	5,124,652	30,301,731	9,467,117	53,210,111	0	44,027,407	0	256,998,217

## 普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高	473,272	508,932	539,664	558,580	572,533	600,079	612,971	630,439	639,824
発行額	61,589	68,928	65,333	54,856	51,584	61,252	52,432	57,629	50,728
公債費	37,900	39,501	40,571	41,680	42,949	38,601	43,974	43,999	44,671

## 上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高	116,758	135,607	153,625	168,923	183,666	206,599	226,699	239,861	251,152
発行額	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243
公債費	5,079	5,750	6,858	8,152	9,304	7,527	9,547	10,768	12,006

## 市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高	24.7%	26.6%	28.5%	30.2%	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%
発行額	34.1%	33.7%	36.0%	40.3%	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%
公債費	13.4%	14.6%	16.9%	19.6%	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%

# 基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分/年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	15,893	14,598	9,604	5,610	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487
減債基金	4,003	3,005	2,009	1,014	18	21	27	33	34
特定目的基金	6,290	6,135	5,865	5,668	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305
都市整備基金	4,598	4,600	4,602	3,604	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506
福祉基金	1,011	16	16	16	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	9	5	3	4	4	4	4	4	5
岩室地域水産業振興開発基金	20	15	11	7	3	1	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	254	254	254	745	822	1,928	2,056	2,057	2,057
国民健康保険事業財政調整基金	50	956	758	1,152	126	1,043	2,547	2,839	2,839
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	348	289	221	140	21	29	19	26	28
中央卸売市場事業財政調整基金	-	-	-	-	700	599	551	526	485
学校教育施設整備基金	-	-	-	-	-	-	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	-	-	-	-	100	100	99
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	-	-	-	-	26	80
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	-	-	-	-	198
定額運用基金	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	360	360	360	360
土地基金	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	34,196	31,748	25,488	20,302	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186

## 普通会計 財政関係指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源比率	48.3%	46.4%	48.2%	46.6%	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696
経常収支比率	91.2%	92.2%	94.6%	94.0%	94.4%	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%
実質公債費比率(3ヶ年平均)※	10.6%	10.9%	11.0%	11.0%	11.1%	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.32	1.37	1.44	1.55	1.61	1.47	1.59	1.57	1.30
経常一般財源に対する市債残高倍率	2.74	2.97	3.12	3.15	3.29	2.96	2.98	2.99	3.02
公債費に対する基金の割合	68.3%	68.3%	40.6%	24.9%	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%
義務的経費比率	43.9%	42.8%	43.7%	46.0%	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%

※24年度の実質公債費比率は、平成26年10月に総務省に報告した修正済の数値